関西電力

アニュアルレポート 2011

Generating the Future

with Customers and Society

目　次

1　プロフィール
2　連結財務ハイライト
3　株主・投資家のみなさまへ
4　トップインタビュー
9　**東日本大震災を踏まえた取組みについて**
13　**変わらぬ使命のために**
　Ⅰ トータルソリューションのご提供
　Ⅱ 電気の安定供給
　Ⅲ 国際事業
23　CSR
25　コーポレート・ガバナンス
27　取締役・監査役
28　財務セクション
69　会社情報
70　株式情報

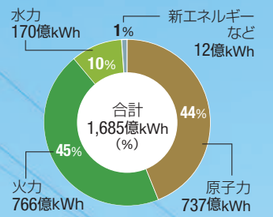
プロフィール

当社は、1951年の設立以来、今日まで半世紀以上にわたって関西地域の電力需要にお応えしてきました。戦後の高度経済成長、二度にわたる石油危機、電力自由化の進展など、時代が大きく変化する中、電気を安全かつ安定的にお届けするために、最適な設備形成・運用・保全に努めてきました。

当期(2011年3月期)の販売電力量は、スウェーデン一国の電力需要を上回る1,511億kWhで、日本の電力会社のうち2番目の規模となっています。また、1970年、日本ではじめて加圧水型軽水炉(PWR)の運転を開始して以降、原子力発電を推進した結果、当期の原子力発電比率は約44%を占めており、それゆえ使用(販売)電力量あたりのCO_2排出量の少なさは日本の電力会社でトップレベルとなっています。

引き続き、環境に優しい電気の安全・安定供給はもとより、総合エネルギー・情報通信・生活アメニティの3分野を中心としたグループサービスを組み合わせ、当社グループならではのトータルソリューションを提供することで、お客さまのご満足を高め、グループ全体で持続的成長を遂げていきます。

発電電力量構成(2011年3月期)



注：発電電力量は自社需要に対する電力量。四捨五入の関係で合計と一致しない場合があります。

黒部ダム(水力)

大飯発電所(原子力)

舞鶴発電所(火力)

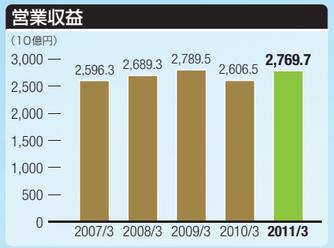
連結財務ハイライト　Annual Report 2011

関西電力株式会社と連結子会社
3月31日に終了した会計年度

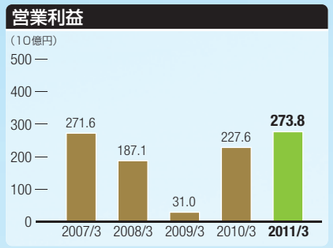
	10億円					百万USドル※1
	2007	2008	2009	2010	**2011**	**2011**
営業収益	¥2,596.3	¥2,689.3	¥2,789.5	¥2,606.5	**¥2,769.7**	**$33,310**
営業利益	271.6	187.1	31.0	227.6	**273.8**	**3,293**
当期純利益	147.9	85.2	−8.7	127.1	**123.1**	**1,480**
総資産	6,827.2	6,789.6	6,970.1	7,116.6	**7,310.1**	**87,915**
純資産	1,877.3	1,845.7	1,706.7	1,789.4	**1,832.4**	**22,037**
営業キャッシュ・フロー	541.7	411.7	281.2	667.1	**610.5**	**7,342**
グループ事業外販売上高※2	254.0	273.2	295.7	321.3	**355.6**	**4,276**
グループ事業経常利益※2	45.0	42.0	52.5	62.4	**54.8**	**659**
1株あたりデータ			円			USドル
当期純利益	¥159.69	¥92.39	¥−9.65	¥140.24	**¥137.66**	**1.65**
配当金	60.00	60.00	60.00	60.00	**60.00**	**0.72**
純資産	2,021.60	2,003.91	1,868.08	1,972.44	**2,026.53**	**24.37**
主要比率			%			
自己資本比率	27.4	27.1	24.4	25.0	**24.8**	
自己資本純利益率(ROE)	8.1	4.6	−0.5	7.3	**7.0**	
総資産事業利益率(ROA)※3	4.3	3.1	0.6	3.5	**4.0**	
			10億kWh			
販売電力量	147.3	150.4	145.9	141.6	**151.1**	

※1 円とドルの交換比率は、便宜上2011年3月31日の為替レート83.15円／ドルを適用。
※2 数値は連結上の相殺消去等を行う前の、連結子会社の目標を単純合計した数値です。
　数値は個別財務諸表に含まれる附帯事業のうち、ガス供給事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部を含んでいます。
　経常利益は持分法適用会社の持分相当額を含んでいます。
※3 ROA=事業利益(経常利益+支払利息)／総資産(期首・期末の平均)。

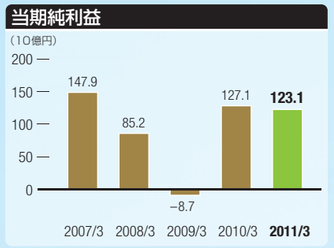
営業収益



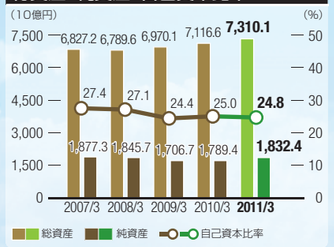
営業利益



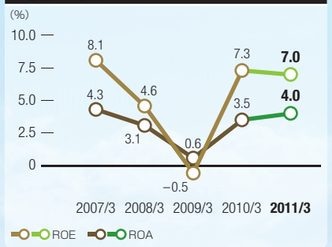
当期純利益



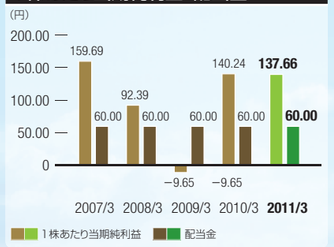
総資産・純資産・自己資本比率



ROE・ROA



1株あたり当期純利益・配当金



将来見通しに関する記述について：本冊子に記述している当社および子会社・関連会社の計画、戦略、業績予想など、将来見通しに関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、経済情勢の変化、市場の動向、関連法規の改正など、様々な要因の変化により、実際の業績・事業環境などが、本冊子の記述とは異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。
年度に関する表記について：注記のない年度は、会計年度(4月から翌年3月)を表示年度としており、当該年の3月31日に終了する年度の数値を表示しています。

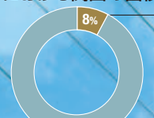
関西地域の特徴

当社が電力を供給している関西地域は、日本列島のほぼ中央に位置し、1300年以上にわたり大阪、奈良、京都などに都が置かれ、政治、経済、文化の中心地として栄えてきました。

面積こそ日本の国土のわずか8%に過ぎませんが、日本の総人口の17%にあたる2千万人を超える人口を擁しています。産業は、電機、機械、鉄鋼、化学、繊維など多岐にわたり、日本を代表する数多くの企業がここ関西から発祥し、革新的な技術で着実な成長を遂げています。その結果、日本の国内総生産の16%を占めており、オランダの国内総生産に匹敵する大規模な経済圏を構築しています。

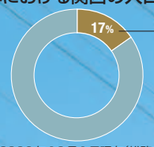
昨今の景気悪化の影響はあるものの、大阪湾岸にディスプレイ用の薄型パネルをはじめとする大規模な工場進出が相次ぐなど、先端産業の集積地へと変貌しつつあります。当社は、地域に根ざした企業として、地域の発展、産業の活性化に寄与し、今後も地域とともに成長していきます。

日本における関西の面積



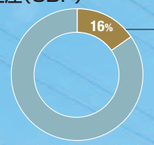
出典：2010年10月1日現在（国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」）

日本における関西の人口



出典：2009年10月1日現在（総務省統計局「推計人口」）

日本における関西の総生産（GDP）

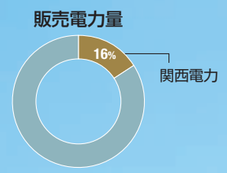


出典：2008年度（内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算年報」）

関西電力の主要電力系統

大阪府、京都府、兵庫県（一部を除く）、奈良県、滋賀県、和歌山県、ならびに三重県、岐阜県、福井県の一部に電力を供給しています。

日本の電力ビジネス



日本の電力会社は、1951年、全国に発送配電一貫経営の9電力会社が設立されて以降（1988年より沖縄電力が民営化し10電力会社）、それぞれの供給地域の気候や地理特性、人口集中、産業構造などの違いによる独自性を発揮しながら、地域に密着した企業として発展を遂げてきました。

2000年3月には、発送配電一貫体制を維持しつつ、電力の小売市場の部分自由化が開始され、販売電力量の約3割を占める特別高圧受電のお客さまが自由化対象となりました。その後、自由化範囲は段階的に拡大され、2005年4月からは、高圧受電すべてのお客さまが対象となり、販売電力量の約6割までその範囲が拡大されました。さらに、2007年4月以降、電気事業制度改革の検討が進められた結果、小売の全面自由化は見送られる一方で、安定供給や環境適合との同時達成を前提とした、さらなる競争環境整備がなされることとなりました。

常日頃、格別のご高配を賜わり、厚く御礼を申しあげます。

３月１１日に発生しました東日本大震災により被災されたみなさまに、心からお見舞い申しあげますとともに、一日も早い復興をお祈り申しあげます。

震災以降、東京電力福島第一原子力発電所の事故などにより、電気事業、とりわけ原子力に対する信頼が大きく揺らぎ、全国的に定期検査中の原子力プラントが再稼動できない状況が続いております。このため、今夏におきまして、お客さまにやむを得ず節電へのご協力をお願いいたしました。お客さまに大変なご不便とご迷惑をおかけしましたことを、改めてお詫び申し上げますとともに、格別のご理解、ご協力を賜りましたおかげで、需給の安定を図ることができましたことに、心から御礼を申しあげます。

さて、当社グループは、今冬の電力の安定供給に向けて、供給力の確保に最大限の努力を尽くしてまいりました。しかしながら、未だ停止中の原子力プラントの再稼働時期が見通せない中、電力需給状況は大変厳しくなることが見込まれるため、今冬につきましても、節電へのご協力をお願いするに至りました。お客さまに、今夏に引き続きご不便、ご迷惑をおかけすることとなり、深くお詫び申しあげます。

このように、当社グループをめぐる状況は厳しさを増しておりますが、社会のライフラインを預かる責任の重大性を改めて肝に銘じ、原子力の安全確保や停止中プラントの再稼動に向けた対応などに万全を期すことはもとより、電気の安全・安定供給に全力を尽くし、社会のみなさまからの信頼回復に努めてまいります。

とりわけ、「原子力の安全確保」につきましては、日々の確実な設備の運用・保全に努めるとともに、今回の事故を受けた、地震、津波に対する安全確保対策を速やかに、かつ、徹底的に実施してまいります。また、こうした取組みにつきまして、株主・投資家のみなさまやお客さま、地域の皆さまのご理解を賜るため、情報を適宜、的確にご提供してまいります。そのうえで、当社グループは、中長期を見据え、グループの持続的成長に向けた取組みも進めてまいります。

具体的には、「関西電力グループ長期成長戦略2030」に掲げる「ありたい姿」を目指し、CSRを軸に、「安全最優先の組織風土の醸成」、「成長へつながる事業基盤の充実・強化」、「グループ総合力によるお客さまと社会のお役に立つ価値の創造」の３つを柱としたアクションプランの実現に向け、グループ一体となって、たゆまぬ努力と挑戦を続けてまいります。

このように、当社グループは、「信頼の回復」と「長期成長」に向け、グループの総力を結集して取り組んでまいりますので、株主・投資家のみなさまにおかれましては、引き続き、ご指導、ご鞭撻を賜わりますよう願い申しあげます。

取締役会長
森　詳介

取締役社長
八木　誠

取締役社長
八木 誠

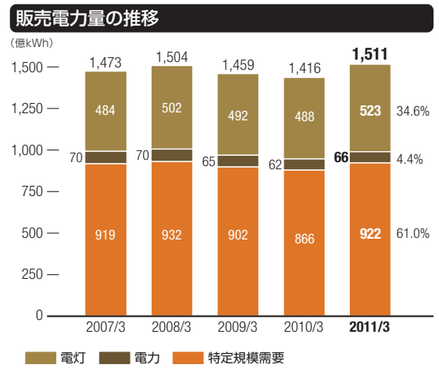
Q 当期（2011年3月期）の経済環境と経営成果に対する評価は?

A 当期の関西経済は生産や輸出に持ち直しの動きが見られるなど、総じて緩やかな回復基調で推移しました。加えて、夏場の記録的な猛暑により、冷房需要が増加したことなどから、販売電力量は、過去最高を更新しました。

こうした中、全役員従業員一丸となって、電気の安全・安定供給をはじめ、当社グループの使命を果たすべく懸命に努力を重ねるとともに、効率的な業務運営の徹底にも努めた結果、経常利益ベースで６年ぶりの増収増益を果たすことができました。

加えて、戦略面では、「関西電力グループ長期成長戦略２０３０」の実現に向け、その具体的な道筋を明らかにするため、2020年に向けた新たな中長期計画を策定いたしました。

販売電力量の推移



注：特定規模需要とは、電力小売部分自由化の対象となる需要です。（2004年3月期までは、20,000V特別高圧系統以上で受電し、使用規模が原則として2,000kW以上のお客さま。2005年3月期は6,000V高圧系統以上で受電し、使用規模が原則として500kW以上のお客さま。2006年3月期以降は6,000V高圧系統以上で受電し、使用規模が原則として50kW以上のお客さま）

また、オール電化住宅が80万件を突破し、FTTHサービスは加入者数が堅調に推移するなど、多くのお客さまのご支持を頂く一方で、当社唯一の石炭火力発電所である舞鶴発電所の２号機や、設備更新を進めてきた堺港発電所の全台が営業運転を開始し、わが国最大規模のメガソーラーである堺太陽光発電所も一部営業運転※を開始した他、ユーティリティーサービスも本格的に稼働するなど、将来の成長につながる基盤の強化も着実に進めることができました。

※堺太陽光発電所は2011年9月に全区画の営業運転を開始しました。

事業の種類別セグメントの業績（相殺消去前）

セグメント		2010年3月期	2011年3月期	比較増減	
		金額（百万円）	金額（百万円）	増減金額（百万円）	増減率（%）
電気事業	売上高	2,293,577	**2,419,890**	126,312	5.5
	営業費用	2,124,079	**2,201,606**	77,527	3.6
	営業利益又は営業損失	169,497	**218,283**	48,785	28.8
情報通信事業	売上高	174,270	**192,115**	17,844	10.2
	営業費用	154,831	**171,552**	16,721	10.8
	営業利益又は営業損失	19,439	**20,562**	1,123	5.8
その他	売上高	484,273	**498,804**	14,530	3.0
	営業費用	445,966	**465,613**	19,646	4.4
	営業利益又は営業損失	38,306	**33,190**	△5,116	△13.4

注1：本表の金額には、消費税等は含みません。
注2：当連結会計年度より「セグメント情報等に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年3月21日）を適用しています。また、前連結会計年度の数値は改正後の規定等に準拠して組み替えています。

Q 東日本大震災を受けての対応は？ また、原子力発電所の安全対策は？

A 東日本大震災に対しては、地震発生直後より、「東日本大震災復興支援・総合対策推進会議」を設置し、「被災地域に対する最大限の取組み」、「当社管内における安全・安定供給の確保」、「原子力の安全確保に向けた万全の対応」の３点に、当社グループの総力を挙げて取り組んでいます。

特に、「原子力の安全確保に向けた万全の対応」については、福島第一原子力発電所の事故を、「決して起こしてはならない重大な事故」であると重く受け止め、日々の確実な設備の運用・保全に万全を期すことはもとより、今回の事故を受けた、地震、津波に対する安全確保対策を速やかに、かつ、徹底的に実施してまいります。

具体的には、「電源の確保」「原子炉の冷却機能の確保」「使用済み燃料プールの冷却機能の確保」の緊急対策を直ちに実施するとともに、安全確保のための多重性・多様性を拡充し、より一層の信頼性向上に資する対策を確実に実施するほか、今後、新たな知見が得られた場合は、必要な安全対策を最優先で実施してまいります。

また、国における原子力防災対策の見直しの動きも踏まえ、関係する自治体のみなさまのご意向も伺いながら、放射性物質の監視体制を強化するほか情報連絡体制の充実も図ってまいります。

原子力発電所のストレステストについても、国からの指示に基づいて、的確に対応し、今後とも立地地域をはじめ、国民の皆様の不安解消、信頼回復に努めてまいります。

安全性向上対策への取組み状況

2011年4月4日	3月30日付で、経済産業省から指示いただいた「福島第一・第二原子力発電所事故を踏まえた他の発電所の緊急安全対策の実施について」の内容などを踏まえて、当社原子力発電所の運転に際し、守るべきことを定めた保安規定の変更認可申請を経済産業省におこないました。
2011年4月8日	福島第一原子力発電所事故を踏まえて、判明している情報に基づき、直ちに講じるべき対策を「緊急対策」、より一層の信頼性向上を図る観点で実施する対策を「応急対策」として「安全性向上対策の実行計画」を策定しました。
2011年4月25日	当社を含めた福井県内の電力事業者の安全性向上対策について検証する「福井県安全対策検証委員会」が開催され、当社から安全性向上対策の実行計画についての取組み状況を説明し、同委員会にて検証していただきました。 「東北電力の運転停止時の非常用発電設備トラブル事象を踏まえた原子力安全・保安院の指示」や「福井県安全対策検証委員会での検証結果」を踏まえ、「さらなる安全性向上対策としての追加対策」を追加しました。
2011年5月16日	経済産業省からの指示を受け、「原子力発電所の外部電源の供給信頼性の分析、評価を行い、その結果を踏まえて必要な対策」を検討し、経済産業省に報告書を提出しました。
2011年6月14日	経済産業省からの指示を受け、「過酷事故（シビアアクシデント）への対応に関する措置」の5項目の実施状況を取りまとめ経済産業省に報告しました。6月15日には当社原子力発電所において経済産業省の立入検査がおこなわれ、6月18日に適切に実施されているものと評価していただきました。

Q 東日本大震災を踏まえた長期的な経営の方向性は?

A 当社グループが事業を進める上で最大の基盤となるのは、お客さまや社会の皆さまから賜る「信頼」であると考えています。

まずは、原子力の安全確保に万全を期すとともに、電気の安全・安定供給に全力を尽くし、社会のみなさまからの信頼回復、特に原子力に対する信頼回復に、当社グループ一丸となって取り組んでまいります。

そのうえで、中長期を見据え、グループの持続的成長に向けた取組みも進めてまいります。

具体的には、「関西電力グループ長期成長戦略2030」に掲げる「ありたい姿」を目指し、CSRを軸に、「安全最優先の組織風土の醸成」、「成長へつながる事業基盤の充実・強化」、「グループ総合力によるお客さまと社会のお役に立つ価値の創造」の3つを柱としたアクションプランの実現に向け、グループ一体となって、たゆまぬ努力と挑戦を続けてまいります。

Q 電気の低炭素化への取組みは?

A 電気の低炭素化に向けては、発電時にCO_2を出さない原子力発電の安全・安定運転に努めるとともに、火力発電の高効率化や、新エネルギーを含めた再生可能エネルギーの導入拡大などに取り組んでいます。

原子力については、日々の確実な設備の運用・保全に努めることはもとより、福島第一発電所の事故を受けた、地震、津波に対する安全確保対策を速やかに、かつ、徹底的に実施し、安全・安定運転の確保に全力を尽くしてまいります。

また、火力発電の高効率化に向けては、既設発電所のコンバインドサイクル発電方式への設備更新工事を進めており、堺港発電所においては2010年9月に工事を終え、姫路第二発電所においては2015年の全台運転開始を目指して取り組んでいます。

さらに、新エネルギーを含めた再生可能エネルギーの開発・導入拡大についても、2011年9月に堺太陽光発電所全区画の営業運転を開始した他、水力発電における黒薙第二発電所の開発や既設発電所の設備更新に加え、舞鶴発電所1号機における木質バイオマス燃料の混焼など、積極的に取り組んでいます。

Q 今後の株主還元についての考え方は?

A 電気事業およびグループ事業の持続的な成長を目指し、効率的な業務運営に努めつつ、資産効率・投資効率を勘案しながら経営資源の投入を着実に実施し、経営基盤の強化を図ります。これにより継続的に営業キャッシュフローを創出し、企業価値の向上を図ってまいります。

また、こうした経営の成果については、株主還元方針に基づき、株主のみなさまに対して適切かつ安定的に配分していきます。

具体的には、配当と自己株式の取得を株主還元と位置付け、平成19年度から平成24年度の各年度における連結ベースでの「自己資本総還元率」を4%程度とすることを目標として株主還元方針としています。

また、この方針に基づき、今後取得する自己株式については、原則消却する予定としています。

財務目標と株主還元方針

財務目標

	2009年3月期~2013年3月期平均	2013年3月期
総資産事業利益率(連結)※1	3%以上	4%以上
営業キャッシュ・フロー(連結)	5,500億円以上	6,500億円以上
グループ事業外販売上高※2	3,400億円以上	3,800億円以上
グループ事業経常利益※2	450億円以上	600億円以上

※1 総資産事業利益率=事業利益〔経常利益+支払利息〕÷総資産〔期首・期末平均〕
※2 •本表の数値は連結上の相殺消去等を行う前の、連結子会社の目標を単純合計した数値です。
•本表の数値は個別財務諸表に含まれる附帯事業のうち、ガス供給事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部を含んでいます。
•経常利益は持分法適用会社の持分相当額を含んでいます。

株主還元方針——自己資本総還元率4%程度を目標とします

配当と自己株式の取得を株主還元と位置づけ、2008年3月期~2013年3月期の各期における連結ベースでの自己資本総還元率※3は4%程度を目標とします。

また、この考え方に基づいて今後取得する自己株式については、原則として消却する予定です。

※3 n年期自己資本総還元率 $= \dfrac{(n\text{年期の配当金額}) + (n+1\text{年期の自己株式取得額})}{n\text{年期の連結自己資本〔期首・期末平均〕}}$

来るべき大規模地震災害に備えて

西日本においても、21世紀前半に東海・東南海・南海地震の発生や、近畿圏での直下型地震の発生が懸念されています。当社は、これらの大規模地震に備え、これまで減災対策や早期復旧対策など、様々な対策を検討・実施するとともに、大規模地震災害を想定した訓練を重ねることで、強固な防災体制の確立に努めてきました。

さらに、2011年3月、東日本大震災を踏まえて、地震などによる大規模災害に備えた対策に万全を期すために、復興支援部会、設備・防災対策部会、原子力特別部会という3つの部会を持つ「東日本大震災復興支援・総合対策推進会議」を設置しました。

今後、大規模災害に関するリスクを再評価し、今回の大震災により得られる新たな知見を踏まえて、必要な対策の見直しを図っていきます。

東日本大震災復興支援・総合対策推進会議の設置

東日本大震災復興支援・総合対策推進会議

設置日
2011年3月15日
要員構成
議　長：取締役社長 八木 誠
副議長：全取締役副社長
委　員：全常務取締役
幹　事：企画室長、総務室長
主な業務
・復興支援実施にあたっての総合調整
・大規模災害に備えた当社電力設備に関する対策の高度化および総合的な防災対策の基本方針の策定

復興支援部会
- 復興支援に係る具体的な方策の検討
- お客さまからの問い合わせなどへの対応方策の検討　など

設備・防災対策部会
- 東日本大震災を踏まえた地震および津波など、大規模災害に関する対策の再評価と必要な対策の見直し　など
  ①リスク抽出
  ②各設備のリスク評価と必要な対策の整理（ハード面）
  ③情報連絡ツールなどの適切性評価と必要な対策の実施（ソフト面）

原子力特別部会
- 地震および津波などに対する安全性向上対策の検討
- 東京電力への支援方策の検討
- 福井県など地元のみなさまへの情報発信方策の検討　など

東京電力福島第一原子力発電所事故の要因

地震発生で原子炉は自動停止しました。しかし、地震に伴って発生した津波で起きた❶❷❸が、事故を拡大させ、原子力災害の規模を大きくした直接的な要因と考えられています。

❶ 外部電源や緊急時の電源の喪失

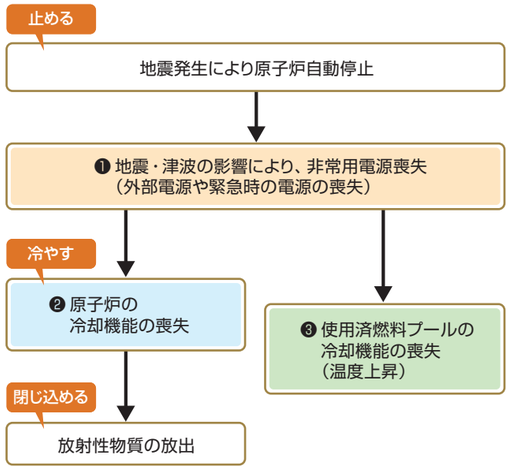
原子力発電所の外部電源に加え、非常用ディーゼル発電機など緊急時の電源もなくなった。

❷ 原子炉の冷却機能の喪失

原子炉が停止した後に炉心の熱を冷やす設備が使用できなくなった。

❸ 使用済燃料プールの冷却機能の喪失

使用済燃料プールを冷やす設備が使用できなくなった。



Web 東日本大震災にかかる関西電力の対応について
http://www1.kepco.co.jp/notice/shinsai_link2011.html

当社の原子力発電所における安全性向上対策の取組み

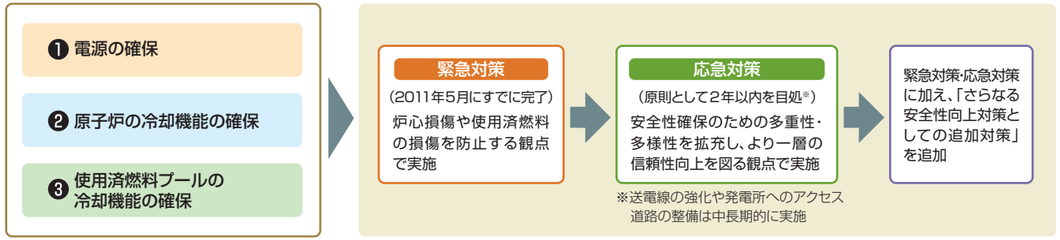
当社は、地震発生後直ちに、原子力発電所の安全上重要な機器の健全性確認をおこなうとともに、安全確保にかかる実施可能な対応をすみやかに開始しました。

次いで、福島第一原子力発電所事故の要因を踏まえ、地震・津波が発生しても、下記の❶❷❸の3つの機能を維持し、炉心損傷や使用済燃料の損傷を防止し、放射性物質の放出を抑制しつつ冷却機能回復を実現するための対策を講じることとしました。

この対策の実施にあたっては、ただちに講じるべき対策を「緊急対策」として策定しました。また、安全性確保のため多重性、多様性を拡充し、より一層の信頼性向上を図る観点で実施する対策を「応急対策」として策定しました。

さらに、緊急対策・応急対策に加えて、経済産業省や福井県からの指示も踏まえて、過酷事故（シビアアクシデント）への対応など、「さらなる安全性向上対策としての追加対策」を追加しました。

なお、原子力発電所のストレステストについても、国からの指示に基づいて的確に対応し、今後とも、立地地域をはじめ国民のみなさまの不安解消、信頼回復に全力を尽くしてまいります。



2011年4月4日
3月30日付で、経済産業省から指示いただいた「福島第一・第二原子力発電所事故を踏まえた他の発電所の緊急安全対策の実施について」の内容などを踏まえて、当社原子力発電所の運転に際し、守るべきことを定めた保安規定の変更認可申請を経済産業省におこないました。

2011年4月8日
福島第一原子力発電所事故を踏まえて、判明している情報に基づき、直ちに講じるべき対策を「緊急対策」、より一層の信頼性向上を図る観点で実施する対策を「応急対策」として「安全性向上対策の実行計画」を策定しました。

2011年4月25日
当社を含めた福井県内の電力事業者の安全性向上対策について検証する「福井県安全対策検証委員会」が開催され、当社から安全性向上対策の実行計画についての取組み状況を説明し、同委員会にて検証していただきました。「東北電力の運転停止時の非常用発電設備トラブル事象を踏まえた原子力安全・保安院の指示」や「福井県安全対策検証委員会での検証結果」を踏まえ、「さらなる安全性向上対策としての追加対策」を追加しました。

2011年5月16日
経済産業省からの指示を受け、原子力発電所の外部電源の供給信頼性について分析、評価をおこない、その結果を踏まえて必要な対策を検討し、経済産業省に報告書を提出しました。

2011年6月14日
経済産業省からの指示を受け、「過酷事故（シビアアクシデント）への対応に関する措置」の5項目の実施状況を取りまとめ経済産業省に報告しました。6月15日には当社原子力発電所において経済産業省の立入検査がおこなわれ、6月18日に適切に実施されているものと評価していただきました。

当社の原子力発電所

福島第一原子力発電所事故を踏まえた当社の安全性向上対策の実施状況について（2011年9月末現在）

これらの安全性向上対策についてすみやかに実施し、
今後も新たな情報が得られ次第、迅速かつ的確に必要な対策を追加・実施してまいります。

原子炉の冷却機能の確保

■定期検査における特別点検
非常用炉心冷却系統、格納容器スプレイリングの点検（美浜1号機、高浜1号機:2011年4月完了）

過酷事故（シビアアクシデント）への対応

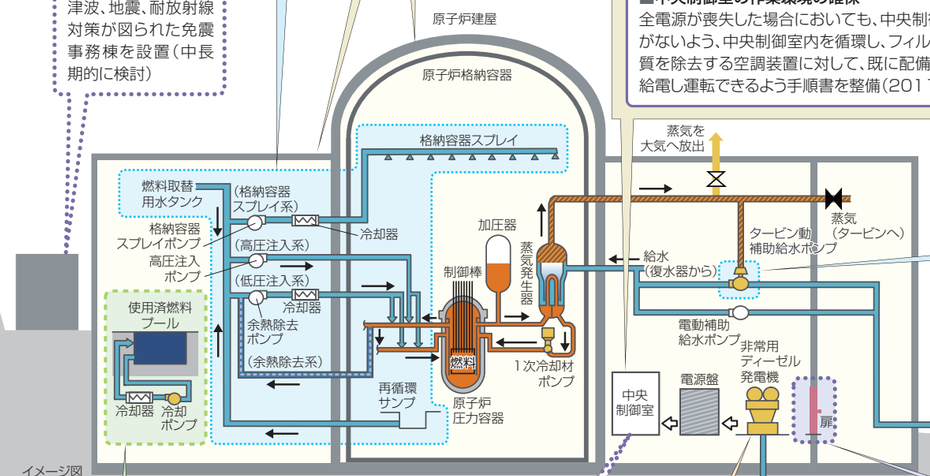
■水素爆発による施設の破壊を防止するための対策を実施
- 設置済みの水素燃焼装置に電源車から給電し、運転できるよう手順書を整備（大飯1,2号機:2011年6月完了）
- 格納容器から隣接部へ漏えいした水素の滞留を防止するため、外部へ放出する排気ファンに給電し、運転できるよう手順書を整備（大飯1,2号機以外のプラント:2011年6月完了）

■水素爆発による施設の破壊を防止するための対策を実施
電源を必要としない水素濃度低減装置（静的触媒式水素再結合装置）を設置（大飯1,2号機以外のプラント:2012～2013年度に設置予定）

過酷事故（シビアアクシデント）への対応

■中央制御室の作業環境の確保
全電源が喪失した場合においても、中央制御室での作業に支障がないよう、中央制御室内を循環し、フィルターにより放射性物質を除去する空調装置に対して、既に配備している電源車から給電し運転できるよう手順書を整備（2011年6月完了）

■免震事務棟を設置
津波、地震、耐放射線対策が図られた免震事務棟を設置（中長期的に検討）



イメージ図

■運転員支援システムの導入
事故時にプラント状態や運転操作に必要な情報を提供する運転員支援システムを導入（中央制御盤取替の計画に合わせて実施。対象:美浜3号機、高浜1,2号機、大飯1,2号機）

使用済燃料プールの冷却機能の確保

使用済燃料プールに海水等を給水するための消防ポンプ、消火ホース他を配備（2011年4月完了）

■定期検査における特別点検
冷却ポンプの分解点検（美浜1号機、高浜1号機:2011年4月完了）

■消火水注入のための配管の設置（2011年度中に実施予定）
■耐震性の向上（2011、2012年度中に実施予定）

■水位計、温度計の電源を常用から非常用に変更
■水位監視カメラの設置（定期検査中のプラントから順次実施）

電源の確保

プラントの監視機能等に必要な電源の確保（2011年4月完了）

非常用発電機代替設備（移動が可能な空冷式ディーゼル発電機）の設置（2011年9月完了）

電動補助給水ポンプの稼動に必要な電源の確保（2011年4月完了）

非常用発電機の追加設置（中長期的に検討）

電源の確保

送電線の強化〔計画的な改修〕（中長期的に実施）

■大飯3,4号機に、77kV線路1回線を接続（3年程度予定）
■77kV線鉄塔の長幹支持がいしに免震対策を実施（2011年度中に実施予定）
■鉄塔敷地周辺の盛土崩壊や地すべり、急傾斜地の土砂崩壊評価を実施（2011年10月末までに評価予定）
■77kV開閉器をより水密性に優れたコンパクトな開閉器に取替（美浜発電所:3年程度予定）
■77kV予備変圧器・開閉器の屋内施設化を実施（美浜発電所:3年程度予定）
■77kV開閉器、予備変圧器の防油堤のかさ上げを実施（大飯1,2号機:1年程度予定）
■建屋内の給電ケーブルが冠水しないよう、ケーブルルートを変更（美浜、高浜、大飯発電所:3年程度予定）

原子炉の冷却機能の確保

復水タンクに海水等を給水するための消防ポンプ、消火ホース他を配備（2011年4月完了）

タンク間の配管改造（2011、2012年度中に実施予定）

タンク周りの防護壁設置（2012年度中に実施予定）

■消防ポンプおよびホースの追加配備
タービン動補助給水ポンプによる原子炉冷却後、さらに冷却を実施するために、蒸気発生器へ水を供給するための消防ポンプおよびホースを追加配備（2011年6月完了）

安全上重要な設備の機能維持のための対策

扉のシール施工（2011年5月完了）

水密扉への取替（2012年度上期実施予定）

移動が可能な海水供給用エンジンポンプの設置（2011年6月完了）

海水ポンプ防護壁の設置（2011年度中に実施予定）

海水ポンプモーター予備品の保有（2011年度中に配備予定）

既存防波堤のかさ上げ、または陸上に防潮堤を設置（美浜、高浜発電所については2011年度中に実施予定、大飯発電所については2013年度中に実施予定）

■海水ポンプの代替となる大容量ポンプの配備
タービン動補助給水ポンプによる原子炉冷却後、さらに冷却を実施するために大容量ポンプを配備（2011年12月末までに配備予定）

凡　例

- 緊急対策（すでに完了した対策）
- 追加対策他（すでに完了した対策）
- 応急対策（すでに完了した対策）
- 追加対策他（現在、検討・実施している対策）
- 応急対策（現在、検討・実施している対策）

■運転員の訓練実施
運転マニュアルならびにシミュレータを用いた全電源喪失の訓練実施
- マニュアルを用いた訓練（2011年4月完了）
- シミュレータ訓練（美浜1号機、高浜1号機、大飯1号機:2011年4月完了）

■緊急時対応体制の確立
- 役職者の配置（2011年3月完了）
- 要員、手順書整備および訓練実施（2011年4月完了）

■事故時の訓練の充実
複数号機同時全交流電源喪失、1次冷却材配管の破断などシビアアクシデントを想定した訓練の計画・実施〔総合防災訓練への計画反映・実施等、訓練の体系化を検討〕（2011年度中に計画）

過酷事故（シビアアクシデント）への対応

■緊急時における発電所構内通信手段の確保
- 全電源喪失や浸水時における現場と中央制御室間の情報連絡手段として、乾電池式の携行型通話装置等を配備（2011年6月完了）
- 全電源喪失時でも作業が可能となるよう、ハンドライトおよびヘッドライトを配備（2011年4月完了）

■緊急時における発電所構内通信手段の確保
免震事務棟に機能を充実させた構内内線電話交換機、衛星通信設備他を確保（2017年度頃完了予定）

■高線量対応防護服等の資機材の確保および放射線管理のための体制の整備
- 事故時における高線量区域での作業のため、高線量対応防護服を各発電所に配備（2011年6月完了）
- 個人線量計等の資機材について、必要に応じ原子力事業者間で相互に融通しあうことを確認（2011年6月完了）
- 緊急時は、放射線管理要員以外でも放射線管理要員を助勢できる仕組みを整備（2011年6月完了）

高線量対応防護服

■がれき撤去用重機の配備
津波発生後、発電所構内に散逸するがれき類を除去するため、各発電所に1台トラクターショベルを配備（2011年4月完了、6月には大型に変更）

美浜発電所の例

トータルソリューションのご提供

お客さまのより良い暮らしやビジネスの実現に向け、当社グループならではのトータルソリューションをご提供します

当社は、創業以来、電気を安全かつ安定的に、低廉な価格でお届けすることを中心に、お客さまのお役に立ち続けることを使命として事業を営んできました。最近では、低廉で安定した電力の供給という従来からのお客さまニーズに加え、低炭素社会の実現に向けて、省エネ・省コスト・省CO_2といったニーズが高まりをみせています。とりわけ、このたびの東日本大震災の影響により、お客さまの省エネに対する意識はますます高まっていくものと予想されます。また、IT技術の進歩による情報化社会の進展、少子高齢化の到来により、豊かで安心かつ快適な暮らしの実現に向けたサービスのニーズも高まりをみせています。

こうした多様化するお客さまニーズにお応えするため、当社グループは、省エネ性能の高い機器と低炭素な電気を組み合わせたご提案に加え、「総合エネルギー」・「情報通信」・「生活アメニティ」の3分野を中心としたグループサービスを組み合わせた当社グループならではのトータルソリューションをご提供していきます。

ご家庭のお客さまには、高効率な電気給湯機「エコキュート」などの機器を通じて、より良い電気の使い方をご提案するとともに、情報通信関連サービスやホームセキュリティサービスなどを組み合わせ、トータルソリューションをご提供しています。

法人のお客さまには、使用電力量あたりのCO_2排出量の少ない当社の系統電力とヒートポンプ技術を活用した高効率な空調機・給湯機などを組み合わせた最適エネルギーシステム、さらには当社グループがこれまで培ってきたエネルギーに関するスキルやノウハウを活かしてきたグループ大でのトータルソリューションを提供しています。

さらに各自治体のCO_2削減への取り組みや産業誘致に積極的に協力するなど、地域全体の低炭素化・活性化に貢献していきます。

こうした取組みにより、お客さま満足を高め、当社の電気をご採用いただくとともに、各サービスの収益拡大を図っていきながら、グループ全体で持続的な成長を遂げていきます。

総合エネルギー事業

様々なエネルギーを総合的に提供し、お客さまのベストなエネルギー利用を実現

燃料価格の上昇や低炭素社会実現に向けた動きの加速を背景に、お客さまの「省エネ・省コスト・省CO_2」に対するニーズは高まっています。そうした中、当社グループは、電気のみならず、お客さまに最適なソリューションを提供し、ベストなエネルギー利用を実現することにより、エネルギーのベストパートナーとして、総合エネルギー事業の成長を目指しています。

そのために、当社グループは、受変電・ボイラ・空調設備といったお客さまのユーティリティ設備に関して、設計・施工から運転・保守・運用管理に至るまでを一括して提供する「ユーティリティサービス」を中心に、エネルギー診断、エネルギー管理支援、エネルギーマネジメントシステム（EMS）の提供などによる「エネルギーマネジメントサービス」、ガス・LNGなどの「エネルギー供給」等により、お客さまのエネルギー利用に関するあらゆるニーズにお応えしています。その結果、「ユーティリティサービス」は工場などの産業用分野だけでなく、オフィスビルや病院など様々な分野で、ご採用されています。

また、新エネルギー・環境ビジネスの分野においては、太陽光発電、風力発電、バイオマス燃料供給などに当社グループ自ら開発・導入に取り組み、社会の低炭素化ニーズに最大限お応えしていきます。

お客さまにエネルギーを安定的にお届け
・ガス・LNG販売、コジェネ向け燃料油販売
・オンサイトエネルギー供給（電気・蒸気）

お客さまに最適なエネルギーソリューションをご提供
・エネルギー診断
・最適エネルギーシステムの提案
・エネルギー管理支援
・エネルギーマネジメントシステム（EMS）の提供

お客さまのユーティリティ設備全般にわたるお手伝い
ユーティリティ設備に関して、設計・施工から運転・保守・運用管理までの全部または一部をお客さまのニーズに応じて一括して提供するサービス

情報通信事業

暮らしやビジネスに密着した魅力あるサービスのご提供

情報通信事業では、関西一円に構築した光ファイバー網を活用し、FTTHを中心にお客さまのニーズを先取りする幅広いメニューを取り揃えることでお客さま満足の一層の向上を図り、電気事業に次ぐ第二の収益の柱とするべく取り組んでいます。

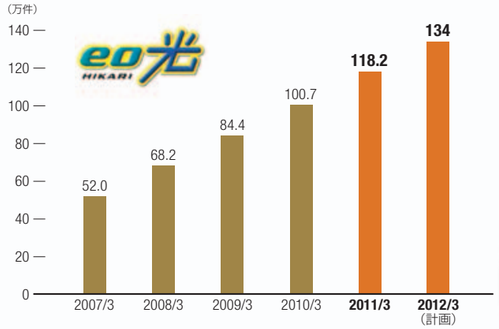
ご家庭のお客さまには、「eo光」ブランドのもと、「光インターネット」、「光電話」、「光テレビ」の3つのサービスを一体的に提供するとともに、公衆無線LANをはじめとした「eoモバイル※1」のサービス拡充を図るなど、ご家庭のライフラインとして幅広くご利用いただけるよう取り組んでいます。複数の外部機関による顧客満足度調査でも高い評価をいただいており、2011年3月末時点でのFTTH契約回線数は118万件となっています。

また、法人のお客さまには、「BUSINESS光」ブランドのもと、高速インターネットやイーサ専用線※2、VPNサービス※3、モバイル通信、光電話などの各種通信サービスを提供するとともに、データセンターを活用したソリューションを提案することで、お客さまのビジネスに貢献できるよう努めています。

今後とも、FTTHを中心としたネットワーク事業や企業向けITインフラ・トータルソリューション事業の強化に努め、お客さまの暮らしとビジネスに密着した魅力あるサービスを提供していきます。

※1 関西一円に展開する独自の「公衆無線LANサービス」や最大21Mbpsの「3Gサービス」などをラインナップするモバイルブロードバンドサービス。
※2 企業ネットワークで利用されるLAN機器と親和性の高いイーサネット方式による専用回線サービス。
※3 多種通信網（イーサ網・IP網・インターネット網）を活用し、暗号化や認証技術を用いて保護された仮想的な専用ネットワークで多地点を接続するサービス。

FTTH契約回線数の推移



生活アメニティ事業

お客さまの暮らしのベストパートナーを目指して、安全安心、快適便利な暮らしをご提案

生活アメニティ事業は、安全安心・快適便利な暮らしのお役に立つ様々なサービスの提供を通じ、お客さまのより身近な存在となり、様々なニーズにお応えすることによって、お客さまが当社を暮らしのベストパートナーと感じていただけるように努めていきます。

暮らし関連サービスにおいては、ホームセキュリティや介護、健康管理支援、給食、家事代行などお客さまの暮らしに密着したサービスを提供しています。

少子高齢化・核家族化の進展により、ますます多様化するお客さまニーズにお応えし、今後とも暮らしをサポートするサービスメニューの拡大を図るとともに、お客さまの様々なライフステージ・ライフサイクルに合わせたきめ細やかなサービスの充実に取り組んでいきます。

不動産関連サービスでは、低炭素社会にふさわしい、先進モデルとなる省CO_2のマンションやビルの供給拠点として、グループの商品・サービスを組み合わせた高品質の住宅やオフィスを提供しています。また、住宅性能評価や電化機器の販売、電化リフォームといったサービスを合わせて提供し、快適な住まいづくりをサポートしています。

今後もお客さまの省エネ・省コスト・省CO_2に貢献する住宅を安定継続的に供給していくため、デベロッパーなどとのネットワークをより一層強化し、複合開発案件や戸建面開発にも取り組んでいきます。

かんでんジョイライフの
介護付有料老人ホーム
「ベルパージュ大阪帝塚山」

電気の安定供給

Ⅱ 電気の安定供給を通じて、低炭素社会の実現に向けた取組みを着実に進めていきます

低炭素社会実現のために、大きな役割を担うのが電気であり、当社の強みを最も活かせる分野であると考えています。

具体的には、需給両面からの対応、すなわち原子力の安全・安定運転の確保、火力の高効率化、水力の維持・拡大、新エネルギーの開発・導入などによる「電気の低炭素化」を進めるとともに、ヒートポンプや電気自動車の普及促進などによる「お客さまと社会の省エネ・省コスト・省CO_2への貢献」、高効率・高品質・高信頼度の電力流通システムである「関電のスマートグリッドの構築」を一体で行う「関西e−エコ戦略」を実施していきます。

これらの取組みに加え、途上国への環境技術移転、新エネルギー事業の推進等の海外での取組み、お客さまの省エネ・省コスト・省CO_2に貢献する技術開発などを通じ、持続可能な低炭素社会実現に向けて、積極的に貢献していきます。

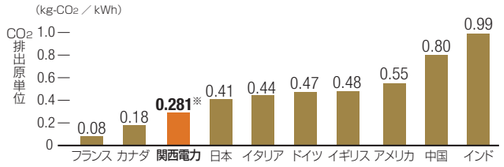
関西e-エコ戦略

電気の低炭素化の加速

当社は、使用(販売)電力量あたりのCO_2排出量を2008年度～2012年度の5ヵ年平均で、0.282kg-CO_2／kWh程度にまで低減するという自主目標の達成に向けて、最大限努力していきます。

具体的には、原子力発電の安全・安定運転および設備の安全確保に万全を期すとともに、火力の高効率化、水力の維持・拡大、新エネルギーの開発・導入などにより、電気の低炭素化を進めていきます。

主要国の発電電力量あたりのCO_2排出量(2009年3月期)



※ 関西電力の数値は2011 年3 月期の販売電力量あたりのCO_2排出量です。
なお、京都メカニズムを活用したCO_2クレジットを反映後の数字です。

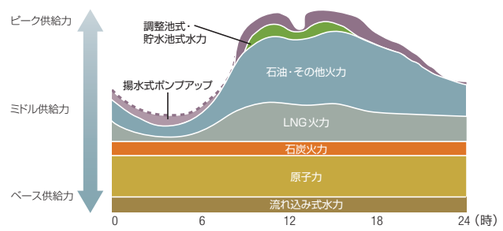
出典：IEA Energy Balances of OECD Countries 2011 Edition /
Energy Balances of Non-OECD Countries 2011Edition

電源のベストミックスを目指した設備形成

当社は、エネルギーセキュリティ、経済性、環境性を総合的に勘案した上で、原子力発電、火力発電、水力発電などをバランスよく組み合わせた「電源のベストミックス」を目指した設備形成を行っていきます。

具体的には、既存の発電所については、適切なメンテナンスを実施し、安全・安定運転に努めるとともに、既存発電所の設備更新や新たな発電所の建設に取り組んでいきます。

電力需要に合わせた電源の組み合わせ(イメージ図)



注：流れ込み式水力と調整池式・貯水池式水力を合わせたものを「一般水力」として整理しています。

原子力発電

原子力発電はベース電源として重要な電源であり、福島第一原子力発電所での事故を踏まえて、原子力発電所の安全確保と信頼の回復に向けて、引き続き最大限の取組みを続けていきます。

具体的には、原子力発電所の安全性向上対策として、現在判明している知見に基づき、できる限りの対策を速やかに実施しており、今後も全力を挙げて事故の情報収集、分析を継続し、新たな知見が得られ次第、必要な安全対策について最優先で取り組んでいきます。

また、美浜3号機事故の再発防止対策の確実な実施、トラブル防止対策、高経年化対策および新検査制度に基づく確実な保全活動など安全性・信頼性向上に向けた取組みについても引き続き推進し、原子力発電の安全・安定運転を継続していきます。

電力需要の変化を監視し、必要な発電量を各地の発電所に指示する「中央給電指令所」

火力発電

火力発電は電力需給の変化に柔軟に対応できる特性を有しており、これを踏まえ最適な設備形成・運用を行っております。

LNGコンバインドサイクル発電方式への設備更新を着実に推進することにより熱効率の向上を図っています。

具体的には、堺港発電所において、2010年9月に設備更新工事を完了したほか、姫路第二発電所においても、設備更新工事を着実に進めています。このうち、姫路第二発電所では最新鋭の1,600℃級ガスタービンを用いた世界最高水準の熱効率(約60%)を有するコンバインドサイクル発電方式を採用します。堺港発電所、姫路第二発電所ともに、設備更新により熱効率が40%程度向上することから、発電電力量あたりの燃料費、CO_2排出量を30%程度削減することができます。また、石炭火力として国内最高クラスの熱効率を誇る舞鶴発電所2号機が2010年8月に営業運転を開始しました。

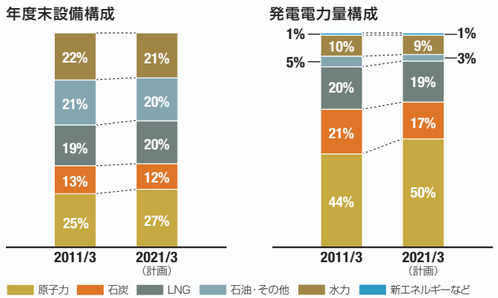
発電所のタービンの点検作業

送電線のメンテナンス

水力発電

純国産エネルギーである水力発電については、国内資源の有効活用の観点やCO_2削減の観点から、適切なメンテナンスを行うことにより安定運転を続けていきます。また、需給変動への柔軟な対応や環境負荷低減に向け、揚水発電所の可変速化を推進するとともに、中小水力の開発や既設設備の出力向上にも継続して取り組んでいきます。

電源構成比率



注：上記の2021/3の構成比率については、2011年度電力供給計画に基づき算出したものです（2011年3月28日届出）。なお、計画の見直しが必要となった場合は適切に対応してまいります。
年度末電源構成比率には、他社受電分を含みます。
発電電力量は自社需要に対する電力量構成比です。
四捨五入の関係で合計と一致しない場合があります。

新エネルギー

新エネルギーについても積極的に取り組んでいきます。わが国最大規模のメガソーラー発電所「堺太陽光発電所」（発電出力1万kW、CO_2排出削減量年間約4,000トン見込み）を堺市臨海部に建設し、2010年10月に一部営業運転を開始し、2011年9月には全区画が営業運転を開始しました。

また、舞鶴発電所では、2008年8月からバイオマス燃料である木質ペレットを利用した発電（石炭との混焼）を行なっています。これにより石炭の消費が抑制され、年間9万2,000トンのCO_2削減効果が期待できます。

お客さまと社会の省エネ・省コスト・省CO_2への貢献

当社はこれまでも電気の安全・安定供給を営業活動のベースとして取り組んできましたが、この度の震災を受け、改めてその使命の重要性を重く受け止めています。電気の安全・安定供給に向けた当社の取組み内容をお客さまへしっかりとご説明しご理解をいただくことで、お客さま・地域社会からの信頼を賜ることが何よりも重要と考えています。

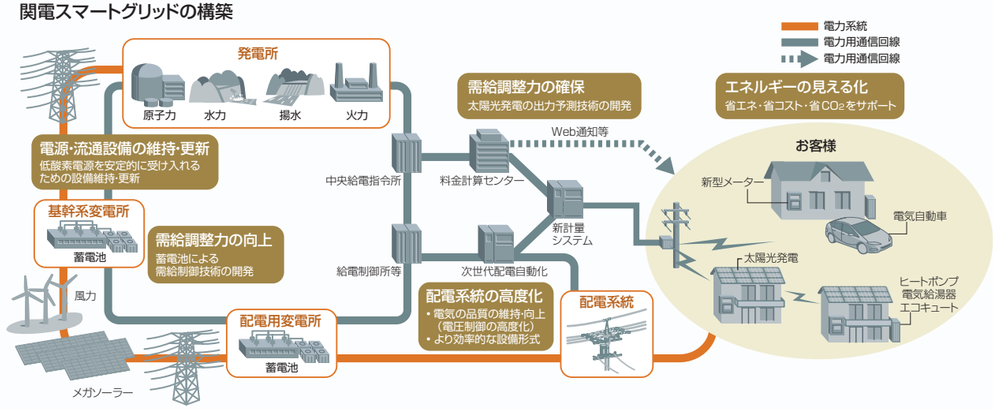
営業活動においては、お客さまや社会の声をしっかりと受け止め、省エネ・省コスト・省CO_2といったニーズに、丁寧なコンサルティングを通じてお応えしていくことで、お客さまのお役に立つ活動を地道に展開していきます。

また、環境性能に優れた電気自動車を当社業務車両として、2020年までに合計1,500台程度導入することを計画しており、将来の普及拡大に向けた条件整備にも貢献していきます。

黒部ダム

メガソーラー発電所
「堺太陽光発電所」

関電スマートグリッドの構築



関西電力のスマートグリッドの構築

「スマートグリッド」の概念は、現在、非常に広範囲にわたっています。関西電力グループでは、スマートグリッドを「基盤となる電力系統の安定性を失うことなく、低炭素社会の実現とお客さまの利便性向上を目的に、情報通信技術、蓄電池技術などの新技術を用いて、高効率、高品質、高信頼度の電力流通システムの実現をめざすもの」と位置づけました。

電気自動車

低炭素な電気の安定供給

出力が不安定な太陽光発電などの新エネルギーが、今後、大量もしくは集中的に電力系統に入ってくると、電力系統の安定性（電圧や周波数など電気の品質）に影響がでる可能性があります。こうした影響がお客さまに及ぶことがないよう、火力や揚水などの需給調整の役割を果たす電源設備や電力流通設備の維持・更新などを含めて、「関西電力のスマートグリッド」の構築を進め、より低炭素な電気を安定的にお届けします。

お客さまの利便性の向上

お客さまの省エネルギーの支援など、利便性の向上については、新計量システムの導入や「エネルギーの見える化」に取り組みつつ、さらなるサービスを検討していきたいと考えています。

新計量システム導入に向けた取組み

近年、「スマートメーター」と呼ばれる電力量メーターが注目を浴びるようになりました。当社ではまだスマートメーターという言葉が出ていない、1999年から「新計量システム」として、その研究開発に取り組んでいます。「新計量システム」は、当社が「お客さまサービスの向上」と「業務運営の効率化」をめざして導入を進めているもので、通信機能を持つ新型メーターと光ファイバー網などを活用する新しい電力計量システムです。この導入により、お客さまの電気ご使用量が30分単位で計測可能となり、電気のご使用実態に応じた効率的な設備形成や、よりきめ細やかなエネルギーコンサルティングをおこなうことが可能となります。

燃料の安定調達

低炭素社会の到来、資源高・資源制約など新しい時代を見据えて、燃料の新たな上流権益の取得など、将来にわたって火力燃料・原子燃料の安定供給を確保していきます。

原子燃料の安定調達

当社は、原子力発電の信頼回復に真摯に取り組むとともに、低炭素社会の到来、資源高・資源制約など新しい時代を見据えて、原子燃料の安定調達を確保していきます。

昨今のウラン市況は、中国やインド等の新興国の需要増加等による価格上昇要因や、東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響等による下落要因があり、先行きが不透明な状況です。

一方、濃縮役務価格については、需給が逼迫するとの見方もあって上昇した後、引き続き高値で推移しています。

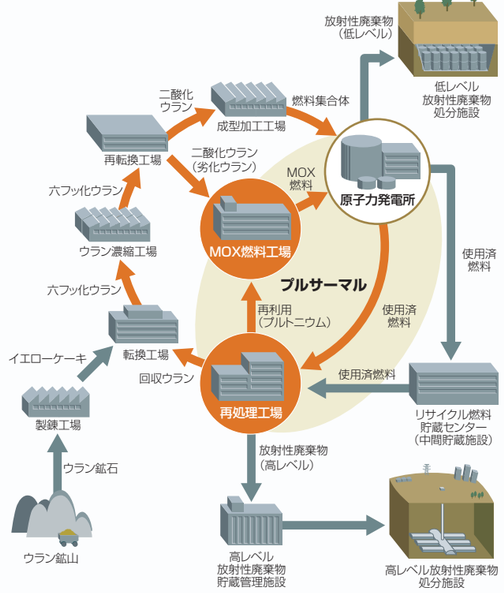
当社は、こうした環境をふまえ、原子力発電の安定性・経済性を高める観点から、従来より長期契約を基本としつつ、調達先の分散を図るとともに、発注方法や発注時期等の工夫に努めながら、原子燃料調達を行っています。

さらに、長期的なウラン資源確保のため、2006年より、カザフスタン共和国のウラン鉱山開発プロジェクトへ投融資を行いました。さらに2008年から2009年にかけて、当社が出資する日豪ウラン資源開発(株)を通じて、オーストラリアにおいて、ウラン探査プロジェクトや事業化調査に参画しました。その他、2009年には、アレバNC社(フランス)の新規ウラン濃縮工場プロジェクトにも参画するなど、将来にわたる原子燃料の安定調達に努めています。

また、当社は、国の原子力利用に関する基本的な方針を踏まえ、ウラン資源の節約、環境適合性等の観点から、使用済燃料を再処理し、回収されるプルトニウム、ウラン等を有効利用するという原子燃料サイクルの確立に取り組みます。プルサーマルについては、安全を最優先に地域の皆さまのご理解を得ながら対応していきます。

オーストラリアの
ウラン鉱山開発現場

原子燃料サイクル



当社が初めて保有するLNG輸送船
「LNGエビス」

プルートLNG液化基地

石炭輸送船
「MAIZURU DAIKOKU」

火力燃料調達チェーンの強化

火力燃料調達については、LNG・石炭・石油のそれぞれの契約の特徴をいかしつつ、さらなる安定性・柔軟性・経済性を確保するため、上流権益の取得や燃料輸送体制の強化など、燃料調達チェーンの強化に向けた投資を行っています。

LNGについては、調達先・契約期間の多様化を進めるとともに、上流権益取得や自社LNG船を保有し、ガスの開発・生産から輸送・受入に至る一貫体制の構築に努めています。当社初となる権益を取得し、LNG購入に関する契約を締結したプルートLNGプロジェクトは、2011年度内の出荷開始を目指して建設工事を進めています。本プロジェクトから調達するLNGの輸送には、当社初の自社LNG船「LNGエビス」が就航する予定です。これにより、輸送費の経済性を追求するとともに、輸送の弾力性の確保を図っていきます。また、当社はプロジェクトから得られる事業収益を新たな収益源の一つとして期待しています。

石炭については、柔軟性・経済性を勘案のうえ、購入契約における短期・中期・長期の組み合せの最適化を図る一方、2010年8月の舞鶴発電所2号機の運転開始に合わせて、石炭専用船を3隻契約しました。2009年7月、第1船として「MAIZURU DAIKOKU」が竣工、2010年5月には「MAIZURU BENTEN」、7月には「MAIZURU BISHAMON」が竣工し、舞鶴発電所向けに就航しています。これにより、安全性の向上はもとより、輸送船の長期安定確保と輸送コストの低減を図っています。

国際事業

Ⅲ 国内電気事業で培った経営資源を積極的に活用し、国際事業を推進します

国際事業では、海外諸国の電力安定供給や地球環境問題へ貢献するとともに、得られた知見をフィードバックし、国内事業の強化、グループの成長につなげていきます。

国際事業の推進

その第1号として、1998年、日本の電力会社としてはじめての海外発電事業となるフィリピンのサンロケ水力発電プロジェクトに参画し、ダム式水力発電所（345MW）を建設しました。フィリピン政府の資金で、当社を含む民間コンソーシアムが多目的ダムの建設を受託するとともに、民間の資金で発電所を建設、運用する官民パートナーシップのプロジェクトで、2003年に竣工しました。

現在、同国の電力インフラ整備への貢献ならびに地球温暖化対策の面から意義のある事業となっていると同時に、2009年に出資比率を25%から50%に引き上げ、安定した配当を得ています。また、2008年のシンガポールのセノコ社の株式買収に続き、2009年にはタイのロジャナ・パワー社を通じ、第2次小規模熱電供給事業の売電契約をタイ電力公社と新たに締結するなど、順調に発電資産を増加させています。

今後は、こうした事業展開に加え、案件の発掘の段階から自ら手がける自主開発プロジェクトも推進していきます。

現在、具体的な案件としては、2007年9月、独占開発権をインドネシア政府から取得したラジャマンダラ水力案件や、ラオスからタイへ電気を販売するナムニアップ水力案件などがあり、鋭意事業化を進めているところです。

今後は、現在進出しているアジアに加え、中東・北中米等へも活動エリアを拡大し、新規IPP事業の入札・相対交渉や既存案件の買収、先進国での再生可能エネルギー案件への参画など、幅広い分野で優良案件の開発を行います。2011年3月には子会社の関電インターナショナルを合併し、将来の事業規模の拡大を見据え、事業開発・管理体制の充実を図っています。

海外プロジェクト一覧（2011年8月末時点）

プロジェクト名（容量）	パートナー	売電契約期間	出資比率（持分容量）	運転開始
サンロケ水力（345MW）	丸紅	25年	50%（172.5MW）	2003年5月
ロジャナ火力（281MW）	Rojana Industrial Park、住金物産	25年	39%（109.6MW）	1999年5月
名間水力（17MW）	Dong-Jin（東綿）	15年	29%（4.8MW）	2007年9月
国光火力（480MW）	CPC（台湾中油）台湾汽電	25年	20%（96MW）	2003年11月
セノコ火力※（3,300MW）	丸紅、九州電力、JBIC、GDF Suez	—	15%（495MW）	1976年3月（初号機運開）

※ 25万kWの石油火力3基を43万kWのコンバインドサイクル火力2基に設備更新中

フィリピン／
サンロケ水力プロジェクト

ツバル／
太陽光発電プロジェクト

ブータン／
小規模水力発電プロジェクト

シンガポール／
セノコ火力プロジェクト

地球環境問題解決に向けての貢献

当社グループは、これまで国内の電気事業で培った知識や経験、ノウハウを活かし、CDMなど、京都メカニズムを活用できる取組みを展開しています。

例えば、当社が加盟しているGlobal Sustainable Electricity Partnership（旧e8,世界電力首脳有志の会議）が実施した「ブータン王国における小規模水力発電プロジェクト」では、プロジェクトリーダーとしてブータンの未電化の村に流れ込み式小水力発電所を建設し、2005年、日本の電力会社が関わるプロジェクトとして初めて国連から「クリーン開発メカニズム（CDM）」の認定を受け、すでにCO_2クレジットも発行されています。当社はこのほか、中国やベトナムにおける水力発電のCDMプロジェクトに参加しています。

また、ニュージーランドでは、風力発電31基を建設するプロジェクトに参画し、同国政府から日本企業として初めて「共同実施（JI）」の承認を受けています。

このほか、地球温暖化などの影響で海面が上昇して水没の危機に瀕しているツバル国では、太陽光発電設備を設置しました。運転を開始した2008年2月から、2010年2月までの2年間、設備のモニタリングや運転支援を実施し、当社の技術やノウハウの伝承に努めました。さらに、ソフト面においても、太平洋島嶼国の電力会社を対象とした再生可能エネルギーなどに関するワークショップを開催し、専門家の育成に協力しています。

このように当社グループは、世界各地でプロジェクトに参加し、地球温暖化防止に努めています。

従業員一人ひとりがCSRを推進します
そして、ステークホルダーのみなさまから信頼を頂戴し、当社グループの成長、さらには従業員の成長につなげるという好循環を生み出していきます

CSRの推進

近年、社会的責任（SR）に関する国際規格（ISO26000）が発行されるなど、世界的にCSRへの関心が高まっています。また当社グループも、CSRを果たし、お客さまをはじめ地域社会、株主・投資家、ビジネスパートナーなどステークホルダーのみなさまから信頼を頂戴することが、持続的な成長を遂げていくための基盤となると考えています。

そこで、当社グループは、従業員一人ひとりがCSRの推進に主体的・前向きに取り組むことができるよう、社内環境の整備を図っています。

具体的には、2004年3月、6つの行動原則からなる「関西電力グループCSR行動憲章」を策定し、さらに2005年5月には、グループの従業員一人ひとりがこれを自らの行動として実践できるよう「関西電力グループCSR行動規範」を明示しました。

また、推進体制として、社長を議長とする「CSR推進会議」を設置するとともに、職場ごとに「CSRキーパーソン」等を選任し、彼らへの研修やコミュニケーション等を通じて全従業員への啓発活動を展開しています。

当社グループは、こうした活動を通じて、従業員一人ひとりがCSRを推進しています。そして、ステークホルダーのみなさまから信頼を頂戴することで、従業員一人ひとりのやる気・やりがいを引き出して成長を促し、それがまた一層信頼を高めていくという好循環を生み出していきます。

関西電力グループCSR行動憲章

CSR行動原則

1. 商品・サービスの安全かつ安定的なお届け
2. 環境問題への先進的な取組み
3. 地域社会の発展に向けた積極的な貢献
4. 人権の尊重と良好な職場環境の構築
5. 透明性の高い開かれた事業活動
6. コンプライアンスの徹底

CSRレポート2011

CSRレポートは以下のサイトからダウンロードいただけます
http://www.kepco.co.jp/corporate/csr/report.html

電力を安全かつ安定的にお届けするために

●大切な人のための安全――安全文化の再構築

安全文化は当社グループの事業活動の根幹であり、その再構築は最重点課題です。美浜発電所3号機事故の反省はもとより、当社グループの従業員、委託人・協力会社のみなさま、地元のみなさまなど、大切な「人」のための安全が基本であると肝に銘じ、一人ひとりの安全意識が自然と行動に現れてくるような組織風土を醸成していきます。

とりわけ、原子力発電所においては、安全文化の再構築を着実に進めていくために、安全文化を評価する仕組みを導入しています。これにより、組織や人の意識・行動について、改善を要する課題や良好事例等を明らかにし、安全文化の状況を把握するとともに、より高い水準を目指し、改善を促しています。

●技術・技能の維持・継承

技術・技能の維持継承については、専門技術・技能者制度をはじめとした様々な取組みを推進することで、これまで蓄積してきた技術・技能をグループ全体で確実に伝承し、レベルアップを進めております。

発電所のタービン点検作業

かんでんコラボ・アート21

無限の可能性を拓く～かんでんエルハート～

●経営資源の着実な投入

設備面においても、安全・安定供給のために必要な経営資源を着実に投入していきます。とりわけ、原子力においては、安全・安定運転を継続するため、最新知見を踏まえた更なる安全対策の他、高経年化対策や耐震裕度向上対策などの工事を着実に実施していきます。

地域社会の発展に向けた積極的な貢献

当社グループは、地域や生活に根ざした事業者として、地域の発展なくしては自らの発展はありえないという認識のもと、地域経済や地域コミュニティの活性化に向けた取組みを推進しています。

地域社会の一員として、「地域のみなさまのお役に立ちたい」「地域のみなさまと活動をともにしたい」という思いをかたちにするため、各事業所では地域と連携し、清掃活動や地域イベントへの運営協力など、地道な活動を展開しています。

また、関西で盛んな学生スポーツのひとつであるアメリカンフットボールへの協賛（「KANDEN FLASHBOWL SERIES」）、障がいのある方の芸術活動を応援するためのアート公募展の開催（「かんでんコラボ・アート21」2001年～）、関西地域の文化振興活動としてのクラシックコンサートの開催（本店および各支店でそれぞれ実施）など、様々な活動に継続して取り組んでいます。

当社グループは、電力の安全・安定供給で、そしてスポーツ・文化支援などでも、地域のみなさまのお役に立ちたいと考えています。

人権の尊重と良好な職場環境の構築

当社グループは、「人権の尊重」を国際的な合意に基づく重要な責務であると認識し、グループの事業活動に関わるすべての人々にとって、差別のない、安全・健康で働きやすい職場づくりに努めています。

具体的には、女性社員のさらなる活躍に向けた取組みや、高齢者雇用の推進、障がいのある方の自立と社会参加を目的とした雇用の促進などに取り組むとともに、従業員の安全意識の高揚・自主的な心身の健康づくりのサポートに取り組んでいます。

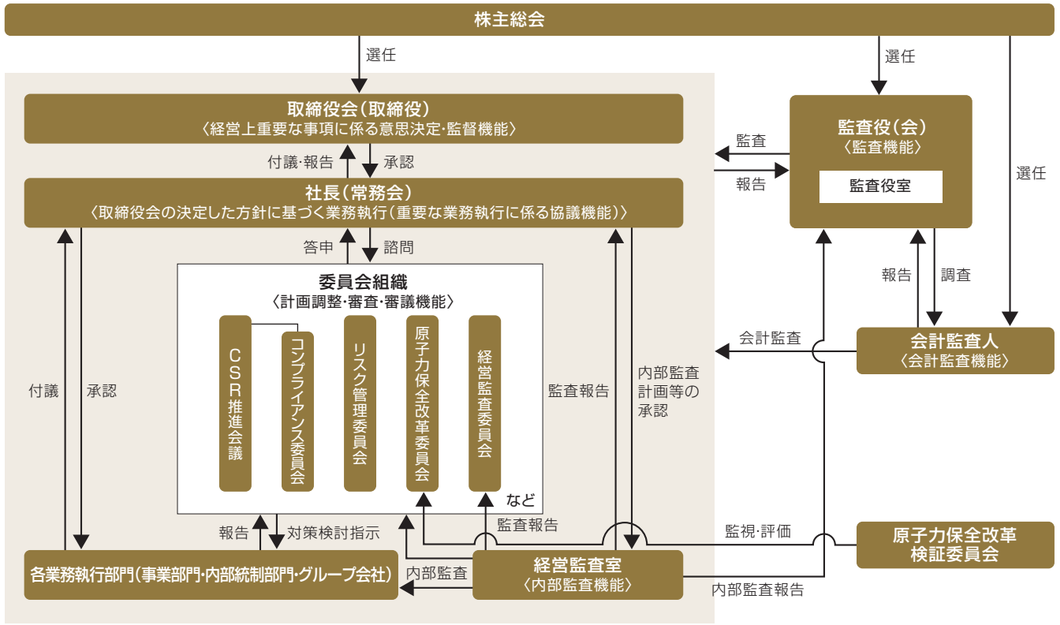
2011年度からは、全従業員を対象に、一人ひとりの違いを強みとして捉え、活かす取組みを専任するダイバーシティ推進グループを新設し、活動範囲を広げています。

コンプライアンスの徹底

2002年、さらなる信頼の確立と風通しのよい企業文化の醸成を目的に、「関西電力コンプライアンス委員会」を設置しました。同委員会のもと、当社グループでは、コンプライアンスを「企業が社会に存在するうえで求められる責務」であり、「企業のすべての活動基盤」であると位置付け、法令などの社内外のルールの遵守はもとより一人ひとりのコンプライアンス意識向上に鋭意取り組んできました。

これからも、当社グループでは、コンプライアンス活動に主体的かつ着実に取り組み、社会のみなさまから賜る信頼を確固たるものにしていきます。

関西電力グループは、事業運営の透明性・健全性を確保しつつ、持続的な企業価値の向上を実現するために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上重要な取組みと位置づけ、その実現に努めています



基本的な体制

当社は、株主総会から経営の負託を受けた取締役会のもとに、常務会および各種委員会を置き、職務の執行を適正に行うとともに、監査役、監査役会および会計監査人を置き、職務の執行が適法・適正かつ妥当であることを、それぞれの立場から確認する体制をコーポレート・ガバナンスの基本としています。

重要事項の審議・決定と適正な業務執行

定例取締役会を毎月1回、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の重要な事項について審議・決定するとともに、定期的に取締役の職務の執行状況等に関する報告を受け、取締役を監督しています。

また、重要な業務執行については、迅速かつ適切な意思決定を実現するため、役付取締役により構成する常務会を原則週1回開催し、効率的かつ効果的な会社運営を実施しています。

さらに、経営の執行機能と監督機能を分離し、業務執行の迅速性と効率性を高めるために、執行役員制を導入しています。

なお、取締役20名のうち3名を当社との間に特別の利害関係がない社外取締役とし、経営の透明性を確保しています。

監査の透明性・健全性確保

当社は、取締役の業務執行が適法、適正かつ妥当であることを継続的かつ効果的に監査するため、監査役制度を採用しています。監査役は、取締役会や常務会などの重要な会議に出席し、意見を述べ、取締役から経営上の重要事項に関する説明を聴取するとともに、主要な事業所やグループ会社の業務と財産の状況などを調査し、監査を通じ、事業運営の透明性と健全性を確保しています。さらに代表取締役などとの間で定期的に会合を設け、意見を交換しています。

また、監査役と監査役会の職務を補佐するために、監査役室（13名）を設置しています。これは監査実務や監査役会の運営などに専任する組織で、その独立性を担保するために監査役直轄とし、当社グループの業務執行に係るいかなる職務も兼務していません。

なお、監査役7名のうち4名を当社との間に特別の利害関係がない社外監査役とし、監査の独立性を確保します。また、社内監査役のうち1名を当社経理部門の主要職位歴任者とし、財務および会計に関する知見を有する監査役を確保しています。

各種委員会による適正かつ円滑な業務遂行

経営全般にわたる重要な業務に関する方針、実施計画等について、執行の適正化と円滑化を図るため、「計画調整」、「審査」、「審議」の3つの機能を中心とした各種委員会組織を設置しています。主に役員から構成するこれら委員会を定期的もしくは必要に応じ開催し、常務会の意思決定や各部門の業務遂行を支援しています。

●CSR推進会議

CSRについては、当社グループとしての基本的な考え方を「関西電力グループCSR行動憲章」で、個人レベルでの行動規範を「関西電力グループCSR行動規範」で、それぞれ定めるとともに、CSR推進に関する総合的方策の策定を行う「CSR推進会議」を設置するなど、CSRの推進に努めています。

また、「CSR推進会議」の下部組織として社外弁護士が委員として参加する「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、グループ大の事業に関するコンプライアンス上の相談を受け付ける「コンプライアンス相談窓口」を社内外に設置するなど、コンプライアンスの推進にも努めています。

●リスク管理委員会

事業活動にともなうリスクについては、「関西電力グループリスク管理規程」に基づき、各業務執行部門が自律的に管理することを基本とし、組織横断的かつ重要なリスクについては、必要に応じてリスクの分野ごとに専門性を備えたリスク管理箇所を定め、各業務執行部門に対して、助言・指導を行うことでリスク管理の強化を図っています。

さらに、リスク管理を統括的に管理する「リスク管理委員会」を設置し、当社グループの事業活動にともなうリスクを適切なレベルに管理するよう努めており、こうしたリスク管理体制のもと、金融商品取引法の定める適正な財務報告およびその信頼性の確保にも積極的に取り組んでいます。

●原子力保全改革委員会・原子力保全改革検証委員会

美浜発電所3号機事故の再発防止対策を着実に推進し、安全文化を醸成するために、「原子力保全改革委員会」を社内に設置し、日常業務化された再発防止対策のフォローとともに、安全・安定運転のための安全文化醸成活動に取り組んでいます。

また、社外委員を主体とした「原子力保全改革検証委員会」を設置し、再発防止対策の風化防止および安全文化醸成活動の確実な実施について客観的かつ総合的に監視・評価しています。

なお、各委員会での活動状況については、ホームページ等を通じて広くお知らせするなど、透明性の確保にも留意しています。

●経営監査委員会

品質・安全に関する経営上の諸問題を幅広く共有・審議し、社外の見識や情報を取り入れ、公正で専門的な立場からグループ全体の内部監査の適正を保つため、「経営監査委員会」を設置しています。

また、内部監査の専任組織として「経営監査室（40名）」を設置し、リスク管理体制とリスクの管理状況などについて、定期的に監査するとともに、内部監査計画とその結果について常務会に付議・報告しています。また、各職場は監査結果を踏まえ、必要な改善活動を進めるなど、適正な業務運営に努めています。

なお、経営監査室、監査役および会計監査人は、コーポレート・ガバナンスの重要な担い手として適宜、連絡を取り合いながら監査を実施するとともに、監査計画や監査結果について意見を交換するなど、互いに緊密な連携を維持しています。

企業集団としての業務の適正確保

グループ会社に対しては、「関西電力グループ経営ビジョン」や「関西電力グループCSR行動憲章」などの経営の基本的方向性や行動の規範について浸透を図るとともに、グループ会社管理に関する社内規程に基づき、グループ会社における自律的な管理体制の整備を支援、指導することによって企業集団の業務の適正を確保しています。

また、グループ会社における重要な意思決定については、当社が事前に関与するとともに、経営状況を定期的に把握することによって、グループ全体の企業価値の毀損を未然に防止するよう努めています。

2011年6月29日現在

取締役会長
森　詳介※

取締役社長
八木　誠※

取締役副社長
井狩　雅文※

取締役副社長
生駒　昌夫※

取締役副社長
豊松　秀己※

取締役副社長
香川　次朗※

常務取締役

廣江　譲
橋本　徳昭
迎　　陽一
土井　義宏
白井　良平
岩根　茂樹
岩谷　全啓
八嶋　康博

取締役

川邊　辰也
稲田　豊
井上　礼之
辻井　昭雄
玉越　良介

常任監査役

神野　榮
田村　康生
泉　　正博

監査役

土肥　孝治
森下　洋一
吉村　元志
槇村　久子

注：※印は代表取締役

財務セクション

目 次

財政状態および経営成績に関する分析(連結) …… 31

連結貸借対照表 …… 35

連結損益計算書 …… 37

連結包括利益計算書 …… 38

連結株主資本等変動計算書 …… 39

連結キャッシュ・フロー計算書 …… 40

連結財務諸表注記 …… 42

和文アニュアルレポートの発行及び財務情報の掲載について …… 61

個別貸借対照表 …… 63

個別損益計算書 …… 65

個別株主資本等変動計算書 …… 66

主要データの5カ年推移 …… 67

関西電力株式会社及び連結子会社

2011年3月31日及び2010年3月31日を
終了日とする年度の連結財務諸表

経営成績の分析

営業利益(事業の種類別セグメントの業績)

[電気事業]

お客さまや社会のみなさまの省エネ・省コスト・省CO_2実現に対するニーズの高まりにお応えするため、ご家庭・法人のお客さまに対する高効率機器などの普及促進等に努めています。当期(2011年3月期)の採用実績は、全電化住宅10.3万軒、蓄熱システムをはじめとする電化機器・システム(高圧・特別高圧のお客さま用電化特約メニュー)1,069件となりました。

収入面では、総販売電力量の増加に伴い、電灯電力料収入が増加したことなどから、売上高は2,408,196百万円と前期に比べて126,527百万円の増収(+5.5%)となりました。

一方、支出面では、総販売電力量の増加により火力燃料費や他社からの購入電力料が増加したことなどから、営業利益は218,283百万円と前期に比べて48,785百万円の増益(+28.8%)となりました。

[情報通信事業]

関西一円に整備された光ファイバー網を活用し、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供しています。

収入面では、厳しい競争下にあるが、積極的な販売活動によりお客さまの獲得を進めている。中でも主力となるFTTHサービスについては、近畿2府4県の90%を越えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット+光電話+光テレビ」の3つのサービスを「eo光」ブランドで提供しており、同サービスの契約件数は当連結会計年度末で118万件と、前期末に比べ17.3%増加させることができました。

この結果、情報通信事業の売上高は136,705百万円と前期に比べて13,329百万円の増収(+10.8%)、営業利益は20,562百万円と前期に比べて1,123百万円の増益(+5.8%)となりました。

[その他の事業]

総合エネルギーでは、ガスなどのエネルギー販売やユーティリティサービスなどを提案し、お客さまにとって最適なエネルギー・ソリューションを提供しています。また、生活アメニティでは、付加価値の高い生活環境づくりをお手伝いするため、オール電化住宅の提供をはじめとする住宅関連サービスと、ホームセキュリティや介護、健康管理支援などの生活関連サービスを提供し、安全・安心・快適なくらしの実現をサポートしています。

収入面では、生活アメニティにおいて前期に新たに連結した子会社が当期を通じて寄与したことや総合エネルギーにおいてユーティリティサービスが拡大したことなどにより、収入増となりました。また、支出面では、生活アメニティにおいて不動産事業に係る費用が増加しました。

この結果、その他の売上高は224,881百万円と前期に比べて23,334百万円の増収(+11.6%)となり、営業利益は33,190百万円と前期に比べて5,116百万円の減益(△13.4%)となりました。

経常利益

営業外収益は、前期に比べて119百万円増加(+0.4%)の32,865百万円となりました。これは、受取利息の増加などによるものです。この結果、売上高と合わせた経常収益合計は前期に比べて163,311百万円増収(+6.2%)の2,802,649百万円となりました。

営業外費用では、前期に比べて1,489百万円増加(+2.2%)の68,764百万円となりました。これは、保有有価証券の減損の計上額の増加などにより、その他の営業外費用が増加したことなどによるものです。

この結果、営業費用と合わせた経常費用合計は前期に比べて118,456百万円増加(+4.8%)の2,564,662百万円となりました。

以上の結果、経常利益は237,987百万円と前期に比べて44,854百万円の増益(+23.2%)となりました。

当期純利益

当期は出水率が109.1%と豊水であったことから、渇水による費用の増加に備えるため、電気事業法の規定に基づき、渇水準備引当金を5,470百万円引当てました。また、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額37,105百万円を特別損失として計上したことから、税金等調整前当期純利益は195,410百万円となりました。ここから法人税等合計と少数株主利益を差し引きした当期純利益は123,143百万円となり、前期に比べて4,026百万円の減益(△3.2%)となりました。

財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、電灯電力料収入などが増加したものの、火力燃料代や法人税等の支払額が増加したことなどから、前期に比べて収入が56,602百万円減少(△8.5%)し、610,548百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、設備投資や関連会社株式の取得などの投融資による支出が増加したことなどから、前期に比べて支出が70,239百万円増加(+14.7%)し、547,996百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、有利子負債が増加したことなどから、前期に比べて支出が140,175百万円減少(△76.0%)し、44,322百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べて17,924百万円増加(+23.1%)し、95,450百万円となりました。

資産・負債・純資産の状況

[資産の状況]

主に電気事業において、安全・安定供給に万全を期すべく、事業基盤の充実・強化に資する取組みを基本として、設備の更新などの投資を行った結果、設備投資額は455,508百万円と前期に比べて24,911百万円の増加(+5.8%)となりました。また、投資その他の資産は、使用済燃料再処理等積立金の増加や、関連会社株式の取得などにより、前期に比べて178,268百万円の増加(+13.6%)となりました。

この結果、総資産は7,310,178百万円と前期に比べて193,546百万円増加(+2.7%)しました。

[負債の状況]

有利子負債残高が、前期末に比べて18,158百万円増加(+0.5%)したことに加え、資産除去債務に関する会計基準を適用した影響などにより、負債合計は5,477,761百万円と前期末に比べて150,559百万円の増加(+2.8%)となりました。

[純資産の状況]

配当金の支払いや自己株式の取得による減少があったものの、当期純利益を123,143百万円計上したことなどにより、純資産合計は1,832,416百万円と、前期末に比べて42,986百万円増加(+2.4%)となりました。

自己資本比率は、総資産が増加したことから、前期末に比べて0.2%低下し24.8%となりました。

また、1株当たりの純資産は2,026円53銭と前期末に比べて54円9銭の増加となりました。

利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な視点に立った株主価値の増大を目指しており、電気事業およびグループ事業の持続的な成長のために、資産効率や投資効率を勘案しながら設備投資や投融資に着実に資源を投入し、継続的に営業キャッシュ・フローを創出するとともに、株主のみなさまに対しても経営の成果を適切かつ安定的に配分してまいります。また、内部留保資金につきましては、財務体質の健全性を考慮しつつ、設備投資等に充当してまいります。

当社は、配当と自己株式の取得を株主還元と位置付け、2008～2013年3月期の各期における連結ベースでの「自己資本総還元率※」を4%程度とすることを目標として株主還元方針としております。この方針に基づき、安定的な配当を維持しつつ、あわせて自己株式の取得を実施いたします。

また、この方針に基づき今後取得する自己株式については、原則消却する予定です。

※ n年期自己資本総還元率 $= \frac{(\text{n年期の配当金額})+(\text{n+1年期の自己株式取得額})}{\text{n年期の連結自己資本〔期首・期末平均〕}}$

当社は、この方針に基づき、当期においては、1株につき60円（うち中間配当30円）の配当を実施することといたしました。また、次期においては、1株につき60円（うち中間配当30円）の配当を実施することを予定しております。

事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがあります。

なお、本記載内容は、2011年6月29日現在において当社グループが判断したものであり、今後、東日本大震災を契機とした、経済状況やエネルギー・環境政策の変化などの影響を受ける可能性があります。

①経済状況について

電気事業における総販売電力量は、景気の動向によって変動するため、経済状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

②電気事業を取り巻く環境の変化について

電気事業については、2008年の検討で小売全面自由化の是非は2013年に見送られることとなりましたが、安定供給や環境適合との同時達成を前提に、既自由化範囲の競争環境整備が行われたことから、他事業者との競争がさらに拡大する可能性があります。

使用済燃料の再処理等の原子力バックエンド事業については、超長期の事業であり、不確実性を伴いますが、国による制度措置等により事業者のリスクが軽減されています。原子力バックエンドをはじめとした核燃料サイクルに関するコストについては、今後の制度の見直し、新たな会計基準の適用や将来費用の見積額の変動等により、費用負担額が増加する可能性があります。

また、地球温暖化対策に関して、わが国の環境政策の動向および京都議定書における目標の達成見通しや、次期国際枠組みの動向などによって、将来的に追加費用を負担する可能性があります。

以上のような電気事業を取り巻く環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③電気事業以外の事業について

当社グループの当期の売上高は、「電気事業」が86.9%を占めますが、「情報通信」、「総合エネルギー」、「生活アメニティ」の3分野を中心に、グループ一体となって持続的な成長に向けた事業展開に注力しています。技術革新や他事業者との競合の進展など、これらの事業における環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④天候の状況について

電気事業における総販売電力量は、冷暖房需要に影響を受けるため、夏季・冬季を中心とした天候の状況（特に気温）により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、年間の降雨降雪量の変動により、水力発電所の発電量が増減し、火力燃料費が変動します。「渇水準備引当金制度」によって一定の調整が図られるものの、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑤燃料価格の変動について

電気事業における主要な火力燃料はLNG、原油、石炭等であるため、原油価格、外国為替相場や価格交渉等の動向によって燃料費は変動し、当社グループの業績はその影響を受ける可能性があります。

ただし、原油価格や外国為替相場等の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、燃料価格の変動が一定範囲の場合には、電気料金を調整することが可能であることから、当社グループの業績への影響は緩和されます。

⑥金利変動について

当社グループの有利子負債残高（連結）は、2011年3月末時点で、3,409,831百万円（総資産の46.6%に相当）であり、今後の市場金利の動向によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の94.6%（3,224,795百万円）は長期借入金、社債の長期資金であり、その殆どは固定金利で調達していることから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

⑦操業リスクについて

電気事業を中心とする当社グループは、電力供給設備をはじめ多くの設備を保有しており、電気を中心とする商品・サービスの安全・安定供給を確保するため、原子力をはじめとした設備の形成・保全、安全最優先の事業運営、およびコンプライアンスの徹底等に取り組んでいます。しかしながら、台風や地震・津波などの自然災害や事故、コンプライアンス上の問題等により、当社の設備および当社が受電している他社の電源設備の操業に支障を生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑧情報の管理について

当社グループが保有するお客さま情報をはじめ、業務上取扱う重要情報については、情報システムの強化や社内ルールの整備、従業員教育を実施し、情報の厳正な管理に努めていますが、社外への流出が起こるなど問題が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

連結貸借対照表

関西電力株式会社及び連結子会社
2011年3月31日、2010年3月31日現在

資産の部

	百万円		千ドル（注1）
	2011	2010	**2011**
固定資産：			
電気事業固定資産	**¥ 13,940,068**	¥ 13,694,622	**$ 167,649,648**
その他の固定資産（注6）	**1,466,649**	1,398,589	**17,638,596**
固定資産仮勘定	**382,912**	456,941	**4,605,080**
工事費負担金	**(455,673)**	(450,960)	**(5,480,142)**
減価償却累計額	**(10,594,005)**	(10,349,987)	**(127,408,361)**
設備及び機器（注3）	**4,739,950**	4,749,205	**57,004,820**
核燃料（－減損額控除後）（注2.d）	**511,157**	499,134	**6,147,418**
固定資産計	**5,251,108**	5,248,339	**63,152,238**
投資その他の資産：			
投資有価証券（注4、15）	**171,986**	193,728	**2,068,391**
関連会社に対する投資	**319,822**	223,787	**3,846,333**
使用済燃料再処理等積立金（注2.j、15）	**534,151**	447,289	**6,423,945**
繰延税金資産（注11）	**345,812**	319,422	**4,158,897**
その他の資産	**116,366**	125,642	**1,399,477**
投資その他の資産計	**1,488,139**	1,309,870	**17,897,045**
流動資産：			
現金及び現金同等物（注15）	**95,450**	77,525	**1,147,934**
売掛債権（注15）	**173,041**	159,249	**2,081,071**
貸倒引当金	**(2,478)**	(1,914)	**(29,807)**
棚卸資産（注5）	**141,480**	133,591	**1,701,506**
繰延税金資産（注11）	**30,712**	26,830	**369,359**
その他の流動資産（注4、14、15）	**132,724**	163,137	**1,596,203**
流動資産計	**570,930**	558,421	**6,866,268**
資産合計	**¥ 7,310,178**	¥ 7,116,632	**$ 87,915,551**

連結財務諸表注記参照

負債及び純資産の部

	百万円		千ドル（注1）
	2011	2010	**2011**
固定負債：			
社債及び長期借入金（注6、15）	**¥ 2,823,077**	¥ 2,848,643	**$ 33,951,628**
退職給付引当金（注7）	**358,103**	347,527	**4,306,719**
使用済燃料再処理等引当金（注2.j）	**704,413**	698,293	**8,471,602**
原子力発電施設解体引当金（注2.k）		326,670	
資産除去債務（注2.l、8）	**427,284**		**5,138,719**
繰延税金負債（注11）	**266**	96	**3,205**
その他の固定負債	**87,081**	91,305	**1,047,285**
固定負債計	**4,400,228**	4,312,536	**52,919,161**
流動負債：			
1年以内に期限到来の社債及び長期借入金（注6、15）	**429,628**	354,597	**5,166,910**
短期借入金（注9、15）	**185,036**	217,524	**2,225,331**
買掛債務（注6、15）	**159,143**	163,322	**1,913,928**
関係会社短期債務	**22,858**	20,881	**274,906**
未払法人税（注15）	**61,600**	60,624	**740,838**
繰延税金負債（注11）	**3**	1	**45**
未払費用及びその他の流動負債	**213,792**	197,713	**2,571,164**
流動負債計	**1,072,063**	1,014,666	**12,893,125**
渇水準備引当金	**5,470**		**65,788**
契約債務及び偶発債務（注13、17）			
純資産（注10、19）：			
発行可能株式総数 1,784,059,697株			
発行済株式総数 938,733,028株（2011） 946,337,828株（2010）	**489,320**	489,320	**5,884,794**
資本剰余金	**66,634**	66,634	**801,378**
利益剰余金	**1,320,745**	1,271,959	**15,883,885**
自己株式－取得価額：45,165,851株（2011） 44,747,969株（2010）	**(96,227)**	(95,647)	**(1,157,272)**
その他の包括利益累計額	**30,370**	46,061	**365,255**
その他有価証券評価差額金	**25,120**	32,316	**302,108**
繰延ヘッジ損益	**5,617**	15,228	**67,553**
為替換算調整勘定	**(366)**	(1,483)	**(4,407)**
小計	**1,810,844**	1,778,329	**21,778,041**
少数株主持分	**21,572**	11,100	**259,434**
純資産計	**1,832,416**	1,789,429	**22,037,476**
負債純資産合計	**¥ 7,310,178**	¥ 7,116,632	**$ 87,915,551**

連結財務諸表注記参照

連結損益計算書

関西電力株式会社及び連結子会社
2011年3月期、2010年3月期

	百万円		千ドル（注1）
	2011	2010	**2011**
営業収益：			
電気事業営業収益	**¥ 2,408,196**	¥ 2,281,669	**$ 28,962,077**
その他事業営業収益（注13）	**361,587**	324,922	**4,348,611**
営業収益計	**2,769,783**	2,606,592	**33,310,688**
営業費用（注12）：			
電気事業営業費用	**2,183,073**	2,102,194	**26,254,639**
その他事業営業費用	**312,824**	276,736	**3,762,173**
営業費用計	**2,495,897**	2,378,930	**30,016,812**
営業利益	**273,885**	227,661	**3,293,876**
その他費用（収益）：			
受取利息及び受取配当金	**(11,313)**	(13,299)	**(136,066)**
支払利息	**52,216**	55,109	**627,974**
持分法による投資利益	**(6,260)**	(8,726)	**(75,293)**
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	**37,105**		**446,253**
その他（純額）	**1,257**	1,445	**15,118**
その他費用（収益）計	**73,004**	34,528	**877,986**
渇水準備金引当および税金等調整前当期純利益	**200,881**	193,132	**2,415,889**
渇水準備金引当	**5,470**		**65,788**
税金等調整前当期純利益	**195,410**	193,132	**2,350,100**
法人税等（注11）：			
法人税等	**93,060**	67,230	**1,119,184**
法人税等調整額	**(21,317)**	(2,210)	**(256,379)**
法人税等計	**71,742**	65,019	**862,805**
少数株主損益調整前当期純利益	**123,668**	128,112	**1,487,295**
少数株主利益	**524**	942	**6,311**
当期純利益	**¥ 123,143**	¥ 127,170	**$ 1,480,984**

	円		ドル
	2011	2010	**2011**
普通株式1株当たり（注2.s、18）：			
当期純利益	**¥ 137.66**	¥ 140.24	**$ 1.65**
配当額	**60.00**	60.00	**0.72**

連結財務諸表注記参照.

連結包括利益計算書

関西電力株式会社及び連結子会社
2011年3月期

	百万円	千ドル（注1）
	2011	**2011**
少数株主損益調整前当期純利益	**¥ 123,668**	**$ 1,487,295**
その他の包括利益（注16）：		
その他有価証券評価差額金	**(5,873)**	**(70,633)**
繰延ヘッジ損益	**(9,611)**	**(115,588)**
為替換算調整勘定	**1,453**	**17,476**
持分法適用会社に対する持分相当額	**(1,313)**	**(15,794)**
その他の包括利益合計	**(15,344)**	**(184,539)**
包括利益（注16）	**¥ 108,324**	**$ 1,302,756**
内訳（注16）：		
親会社株主に係る包括利益	**¥ 107,455**	**$ 1,292,308**
少数株主に係る包括利益	**868**	**10,447**

連結財務諸表注記参照

連結株主資本等変動計算書

関西電力株式会社及び連結子会社
2011年3月期、2010年3月期

	百万円										
						その他の包括利益累計額					
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	小計	少数株主持分	純資産合計
2009年4月1日現在残高	954,698,728	¥ 489,320	¥ 66,634	¥ 1,217,625	¥ (96,075)	¥ 25,989	¥ 10,708	¥ (13,847)	¥ 1,700,355	¥ 6,355	¥ 1,706,710
当期純利益				127,170					127,170		127,170
1株当たり60円の配当				(54,631)					(54,631)		(54,631)
持分法の適用範囲の変動				(222)					(222)		(222)
自己株式の取得					(17,601)				(17,601)		(17,601)
自己株式の処分			(1)		49				47		47
自己株式の消却	(8,360,900)		(17,980)		17,980						
利益剰余金から資本剰余金への振替			17,982	(17,982)							
当期変動額(純額)						6,327	4,519	12,364	23,211	4,745	27,956
2010年3月31日現在残高	946,337,828	489,320	66,634	1,271,959	(95,647)	32,316	15,228	(1,483)	1,778,329	11,100	1,789,429
当期純利益				123,143					123,143		123,143
1株当たり60円の配当				(53,876)					(53,876)		(53,876)
持分法の適用範囲の変動				(4,177)					(4,177)		(4,177)
自己株式の取得					(17,000)				(17,000)		(17,000)
自己株式の処分			(2)		119				116		116
自己株式の消却	(7,604,800)		(16,301)		16,301						
利益剰余金から資本剰余金への振替			16,303	(16,303)							
当期変動額(純額)						(7,196)	(9,611)	1,116	(15,690)	10,471	(5,219)
2011年3月31日現在残高	938,733,028	¥ 489,320	¥ 66,634	¥ 1,320,745	¥ (96,227)	¥ 25,120	¥ 5,617	¥ (366)	¥ 1,810,844	¥ 21,572	¥ 1,832,416

	千ドル(注1)									
					その他の包括利益累計額					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	小計	少数株主持分	純資産合計
2010年3月31日現在残高	$ 5,884,794	$ 801,378	$ 15,297,166	$ (1,150,297)	$ 388,658	$ 183,142	$ (17,838)	$ 21,387,004	$ 133,496	$ 21,520,501
当期純利益			1,480,984					1,480,984		1,480,984
1株当たり0.72ドルの配当			(647,946)					(647,946)		(647,946)
持分法の適用範囲の変動			(50,242)					(50,242)		(50,242)
自己株式の取得				(204,456)				(204,456)		(204,456)
自己株式の処分		(31)		1,437				1,405		1,405
自己株式の消却		(196,044)		196,044						
利益剰余金から資本剰余金への振替		196,076	(196,076)							
当期変動額(純額)					(86,549)	(115,588)	13,431	(188,707)	125,938	(62,768)
2011年3月31日現在残高	$ 5,884,794	$ 801,378	$ 15,883,885	$ (1,157,272)	$ 302,108	$ 67,553	$ (4,407)	$ 21,778,041	$ 259,434	$ 22,037,476

連結財務諸表注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

関西電力株式会社及び連結子会社
2011年3月期、2010年3月期

	百万円		千ドル(注1)
	2011	2010	**2011**
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	**¥ 195,410**	¥ 193,132	**$ 2,350,100**
調整項目			
法人税等の還付額(支払額)	**(92,025)**	604	**(1,106,738)**
減価償却費	**423,564**	403,107	**5,093,984**
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	**37,105**		**446,253**
原子力発電施設解体費	**12,225**		**147,032**
核燃料減損額	**39,387**	39,471	**473,688**
固定資産除却損	**9,833**	13,629	**118,260**
使用済燃料再処理等費振替額	**13,556**	14,097	**163,031**
渇水準備引当金の増加額	**5,470**		**65,788**
資産負債の変動額			
使用済燃料再処理等積立金の増加額	**(86,862)**	(88,991)	**(1,044,642)**
受取手形及び売掛金の増加額又は減少額	**(14,126)**	17,830	**(169,889)**
受取利息及び受取配当金債権の減少額	**4,351**	4,433	**52,327**
支払手形及び買掛金の増加額	**2,996**	10,770	**36,038**
支払利息債務の減少額	**(541)**	(510)	**(6,515)**
退職給付引当金の増加額	**10,576**	6,522	**127,194**
使用済燃料再処理等引当金の増加額	**6,120**	9,866	**73,606**
原子力発電施設解体引当金の増加額		13,995	
その他	**43,505**	29,192	**523,214**
調整項目計	**415,137**	474,018	**4,992,635**
営業活動によるキャッシュ・フロー計	**610,548**	667,150	**7,342,736**
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	**(464,078)**	(428,036)	**(5,581,219)**
投融資による支出	**(96,752)**	(47,812)	**(1,163,590)**
投融資の回収による収入	**4,710**	14,745	**56,652**
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		(14,634)	
その他	**8,123**	(2,018)	**97,697**
投資活動によるキャッシュ・フロー計	**(547,996)**	(477,756)	**(6,590,460)**
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	**199,386**	169,487	**2,397,912**
長期借入れによる収入	**207,789**	183,242	**2,498,971**
短期借入れによる収入	**282,904**	289,359	**3,402,338**
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	**670,000**	529,000	**8,057,726**
社債の償還による支出	**(81,200)**	(220,410)	**(976,548)**
長期借入金の返済による支出	**(275,583)**	(234,232)	**(3,314,288)**
短期借入金の返済による支出	**(275,392)**	(280,099)	**(3,311,993)**
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	**(710,000)**	(549,000)	**(8,538,785)**
自己株式の取得による支出	**(17,000)**	(17,601)	**(204,456)**
少数株主からの払込みによる収入	**11,670**	1,520	**140,359**
配当金の支払額	**(53,897)**	(54,558)	**(648,192)**
その他	**(3,001)**	(1,207)	**(36,092)**
財務活動によるキャッシュ・フロー計	**(44,322)**	(184,498)	**(533,048)**

連結キャッシュ・フロー計算書

関西電力株式会社及び連結子会社
2011年3月期、2010年3月期

	百万円		千ドル（注1）
	2011	2010	**2011**
営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フロー計	**¥ 18,228**	¥ 4,895	**$ 219,227**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**(303)**	3,014	**(3,654)**
現金及び現金同等物の増加額	**17,924**	7,909	**215,573**
現金及び現金同等物の期首残高	**77,525**	69,753	**932,361**
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		(136)	
現金及び現金同等物の期末残高	**¥ 95,450**	¥ 77,525	**$ 1,147,934**

非現金による投資および財務活動

資産除去債務に関する新たな会計基準の適用による資産および負債の増加

	百万円	千ドル（注1）
	2011	**2011**
電気事業固定資産	**¥ 49,805**	**$ 598,979**
その他の固定資産	**1,124**	**13,524**
資産除去債務	**427,284**	**5,138,719**

資産除去債務の計上額には、原子力発電施設解体引当金からの振替額326,670百万円（3,928,686千ドル）が含まれている。

連結財務諸表注記参照

連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社
2011年3月期、2010年3月期

1. 財務諸表の表示基準

本連結財務諸表は、日本の金融商品取引法及び電気事業法並びに関連する会計規則に従っており、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されている。従って、国際財務報告基準で要求される開示内容及び適用事項とはいくつかの点で異なっている。

日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準のもとで、2011年3月期から包括利益計算書の作成が求められていることから、このレポートに記載されている。それに従って、その他の包括利益の累計額が連結貸借対照表および連結株主資本等変動計算書に記載されている。2010年3月期の包括利益については、注16に記載されている。加えて、少数株主調整前当期純利益についても、2011年3月期から連結損益計算書に記載されている。

日本円の値は、1株当たり情報を除き、百万円未満切捨てにより表示している。

本連結財務諸表は、日本国外の読者の理解に資するため、日本で開示している連結財務諸表の表示から一部組み換えや調整を行っている。また、2010年3月期の財務諸表を2011年3月期の整理に合わせるため、一部組み換えを行っている。

本連結財務諸表は、関西電力株式会社が設立され、事業活動を行っている国の通貨である日本円で表示されている。（以降関西電力株式会社を「当社」と呼ぶ）また、日本国外の読者の理解に資するため、日本円を2011年3月31日現在におけるおよその為替レート1ドル=83.15円で換算した米ドルによる金額を併記している。しかし、この換算は、表記上の円貨額が、当該為替レートもしくはその他のレートで米ドル額と等価であることを保証するものではない。

米ドルの値は、1株当たり情報を除き、千ドル未満切捨てにより表示している。

2. 重要な会計方針のまとめ

a. 連結及び関連会社投資に関する会計処理についての方針 ── 2011年3月31日現在の本連結財務諸表は、当社及び全ての子会社（2011年3月期は59社、2010年3月期は60社）を連結の範囲に含めている。（以降当社と子会社を合わせて「連結会社」と呼ぶ）

支配力・影響力基準に基づき、直接間接を問わず業務執行に対して支配力を行使できる会社は連結対象とし、重要な影響力を行使できる会社は持分法の適用対象とする。

重要な関連会社4社（2010年3月期は3社）への投資については、持分法を適用している。その他の関連会社に対する投資については、取得原価で表示しており、これらの会社の投資に持分法を適用したとしても、本連結財務諸表に重要な影響を与えない。

取得日における子会社・関連会社およびその事業の公正価値を超える投資額については、5年から20年の期間で償却している。

連結会社間の重要な残高、取引及び未実現利益はすべて消去されている。

b. 子会社の事業年度 ── 6社の会計年度末は12月31日である。当社はそれらの子会社の12月31日を決算日とする財務諸表を使用して連結している。子会社の決算日と当社の決算日との相違により生じる重要な取引に関する影響については、連結財務諸表に反映されている。

c. 企業結合 ── 2003年10月、企業会計審議会は企業結合会計に関する意見書を発表し、2005年12月には企業会計基準委員会により企業会計基準第7号「事業分離等に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」が公表された。企業結合に関する会計基準では、企業結合が本質的に持分の結合であると判断できる明確な指標がある場合にのみ、持分プーリング法の適用を認めている。また、持分の結合とみなせる指標がない場合、企業結合は取得と判断され、パーチェス法が求められる。当該基準は、共同支配下の資本の結合やジョイントベンチャーについても規定している。

2008年12月、企業会計基準委員会は企業結合会計基準を改正し、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」を公表した。改正による主な変更点は次のとおりである。（1）改正基準では、企業結合の会計処理はパーチェス法のみが認められる。その結果として、持分プーリング法は認められない。（2）現在の会計基準は、研究開発費等について発生時に費用処理を行っていた。改正基準においては、企業結合により受け入れた研究開発の途中段階の成果は、無形資産として組み入れる。（3）以前の会計基準ではバーゲンパーチェスによる利益（負ののれん）は20年以内に規則的に償却するよう規定していた。改正基準では、取得企業は取得原価の配分が適正に行われており、すべての識別可能資産及び負債が把握されているかどうかを確認したうえで、負ののれんを即時損益計算書に認識させることとした。当該基準は、2010年4月1日以後の企業結合に対して適用され、また2009年4月1日以後開始される会計年度からの早期適用も認められる。

d. 固定資産（減価償却） ── 固定資産は取得原価で表示している。お客さまから回収した工事費負担金は、規則にしたがって、その資産の取得原価を圧縮している。

減価償却は、主として当該資産の耐用年数に基づく定率法により算定されている。

核燃料減損額は、発電に伴う実際の燃焼度に基づいて算定されている。2011年3月期及び2010年3月期の核燃料減損累計額は、それぞれ93,807百万円（1,128,174千ドル）、99,629百万円であった。

e. 固定資産の減損 ── 連結会社は、資産または資産グループについて、事象発生や環境変化により減損の兆候がある場合には、減損損失を認識するかどうかを判定している。ある資産または資産グループの継続使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる割引前将来キャッシュ・フローの合計額を帳簿価額が上回っている場合には、減損損失が認識される。減損損失額は、その資産または資産グループの簿価のうち、回収可能額を超える部分として測定される。なお、回収可能額とは、資産又は資産グループの継続使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの割引現在価値（使用価値）または、正味売却価額のいずれか高い方の金額である。

f. 投資有価証券 ── 連結会社の有価証券は、保有目的に応じて以下のように分類し、会計処理している。(1)（経営上積極的に保有する意思を有し、かつ保有する能力を有する場合）、満期保有目的の債券は償却原価法で処理する。(2)時価のないその他有価証券は原価法で処理する。(3)時価のあるその他有価証券は時価法で処理するものとし、評価差額の合計については税効果を考慮した上で純資産の部に独立表示する。

売却原価は、移動平均法により算定している。

g. 現金同等物 ── 現金同等物は、容易に換金可能で価値変動リスクのほとんどない短期投資からなる。

現金同等物は、取得から3ヶ月以内に償還期限が到来する定期預金、譲渡性預金、コマーシャル・ペーパー、公社債投資信託などを含んでいる。

h. 棚卸資産 ── 燃料を主とする棚卸資産は、総平均法または正味売却価額のうち低い価額により計上している。

i. 退職給付制度 ── 当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度、年金資産を持たない確定給付型の年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

連結会社は、期末日における退職給付債務と年金資産に基づいて、退職給付引当金を計上している。

過去勤務債務は定額法で主に3年で償却している。数理計算上の差異は定額法で主に3年で償却している。

j. 使用済燃料再処理等引当金 ── 当社は、電気事業に適用される改正後の会計基準に従って再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を現価方式により計上している。

なお、2005年4月1日において「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」に基づく、引当金計上基準の変更に伴い生じた312,810百万円の差異については、15年間にわたり均等額を計上することとしている。この変更による影響は軽微である。2011年3月期、2010年3月期において、その差異のうち未認識の金額はそれぞれ186,644百万円（2,244,671千ドル）、207,382百万円である。

再処理等の実施に要する費用の見積もりは、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、2011年3月期、2010年3月期それぞれ1.5%、1.3%で割引計算している。

期待される将来のキャッシュ・フローや割引率などの違いにより生じた見積差異が、2011年3月期で23,436百万円（281,863千ドル）、2010年3月期で14,788百万円となった。これらの見積差異は、その翌年度から、再処理を行う具体的な計画を有する使用済み燃料の発生期間にわたって計上することとしている。

当社は、日本の電気事業法及び関連する会計規則に従って、2011年3月期と2010年3月期で、それぞれ、使用済燃料再処理等積立金として、143,026百万円（1,720,106千ドル）、143,549百万円を拠出した。

再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料については、電力会社に適用される会計規則の改正に従い、2006年4月1日から引当金を設定した。見積もられた将来の再処理費用は、2011年3月期及び2010年3月期ともに4%で割引計算されている。

k. 原子力発電施設解体引当金 ── 当社は、電気事業に適用される改正後の会計基準に従って、将来の原子力発電施設の解体に要する費用を引当計上している。資産除去債務に関する会計基準を適用したことにより、2010年4月1日に全て資産除去債務に振り替えられた。

l. 資産除去債務に関する会計基準 ── 企業会計基準委員会は、2008年3月31日に、企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第21号「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を公表した。この基準の下では、「資産除去債務」とは、有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準じるものをいう。資産除去債務はそれが発生したときに、将来の有形固定資産の除去に要する割引後のキャッシュ・フローの総額を負債認識する。資産除去債務の発生時に当該債務の金額を合理的に見積もることが出来ない場合には、当該債務額を合理的に見積もることが出来るようになった時点で、負債として計上する。一方、資産除去債務に対応する除去費用は、当該負債計上額と同額を、関連する有形固定資産の帳簿価額に加え、適切な方法で費用配分される。資産除去債務は時の経過に対応して、各期の現在価値となるよう毎期増額調整する。割引前の将来キャッシュ・フローに重要な見積もりの変更が生じた場合の当該見積もりの変更による調整額は、資産除去債務の帳簿価額及び関連する有形固定資産帳簿価額に加減して処理する。本会計基準は、2010年4月1日以後開始する事業年度から適用される。

当社は、2010年4月1日に本会計基準を適用した。当社では、主として「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に規制された原子力発電施設の廃止措置にかかる費用について、資産除去債務を計上している。資産除去債務の総額は、原子力発電施設解体費用の総見積額に基づいて算定している。原子力発電施設の使用見込期間は、想定総発電電力量算定の基礎となる原子力発電施設の運転期間としている。割引率は2.3%を使用している。なお、企業会計基準適用指針第21号「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」および「原子力発電施設解体引当金に関する省令」に従い、原子力発電実績に応じて資産除去費用を配分している。

この会計方法変更に伴い、営業利益が1,518百万円（18,265千ドル）、税金等調整前当期純利益が38,625百万円（464,525千ドル）減少した。資産除去債務計上額は、427,284百万円（5,138,719千ドル）であり、うち326,670百万円（3,928,686千ドル）は2010年4月1日時点の原子力施設解体引当金を引継いでいる。

m. 渇水準備引当金 ── 渇水による費用の増加に備えるため、電気事業法および電気事業会計規則に基づき計算した額を計上している。

n. リース ── 2007年3月、企業会計基準委員会は、1993年6月に公表したリース取引に関する従来の会計基準を改正し、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」を公表した。改正後のリース取引に関する会計基準は、2008年4月1日以後開始する事業年度から適用されるが、2007年4月1日以後開始する事業年度からの早期適用も可能とされた。

借手としてのリース取引

従来の会計基準では、所有権移転ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理しなければならないが、所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に準じた会計処理をした場合の情報を借手の連結財務諸表に注記することを条件に、賃貸借取引に準じて会計処理をすることが容認されていた。改正後の会計基準では、すべてのファイナンス・リース取引が通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理し、リース資産・リース債務が貸借対照表に計上される。加えて、改正後の会計基準は、改正日以前に存在した所有権移転外ファイナンス・リース取引について、売買処理に準じた会計処理をした場合と同等の注記をすることを条件に、賃貸借取引に準じて会計処理することを認めている。

連結会社は、改正後の会計基準を2008年4月1日に適用した。加えて、改正日以前に存在した所有権移転外ファイナンス・リース取引について、賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。しかし、連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、売買処理に準じた会計処理をした場合の情報の注記は省略している。

貸手としてのリース取引

従来の会計基準では、所有権移転ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理しなければならないが、所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に準じた会計処理をした場合と同等の情報を連結財務諸表に注記することを条件に賃貸借取引に準じて会計処理をすることが容認されていた。改正後の会計基準では、所有権移転ファイナンス・リース取引の場合、貸手はリース債権として会計処理し、所有権移転外ファイナンス・リース取引についてはリース投資資産として会計処理される。

その他の全てのリース取引は、オペレーティングリースとして会計処理を行っている。

o. 法人税 ── 法人税等の金額は、連結損益計算書上の税金等調整前当期純利益に基づき計算される。繰延税金資産・負債の認識にあたっては、資産負債法を適用し、税務上と会計上の資産及び負債の差異である一時差異に基づいて算定している。すなわち、繰延税金資産・負債は現行税法の税率を一時差異に対して適用し算出している。

p. 外貨建債権債務の換算 ── 全ての外貨建債権債務は、それぞれの貸借対照表日（期末日）の為替レートにより円換算している。また、為替差損益については、為替予約によるヘッジ取引でない限り、当期の損益として認識している。

q. 外貨建財務諸表 ── 在外子会社の貸借対照表項目は、純資産の部を除いて決算時の為替相場で日本円に換算される。純資産の部は、取得時の為替相場により換算される。在外子会社の損益計算書項目は、決算時の為替相場で円に換算される。そのような換算に起因する差異は、純資産の部の「為替換算調整勘定」として個別に表示される。

r. デリバティブ取引 ── 連結会社は、通常業務から発生する、為替、金利及び燃料価格などの変動の影響をコントロールするため、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引などを利用している。連結会社は、トレーディング・投機目的でデリバティブ取引を行っていない。デリバティブと外貨建取引は、以下のように分類して会計処理を行っている。a）全てのデリバティブ取引は、資産又は負債として認識し、時価評価の上、その損益は損益計算書上で認識する。b）ヘッジ手段とヘッジ対象との間に高い相関関係があることによりヘッジ会計が適用できる場合、ヘッジ目的のデリバティブについては、ヘッジ取引の満期までその損益を繰延処理する。

為替の変動をヘッジする目的で、為替予約及び通貨スワップを行った外貨建資産負債は、ヘッジ会計が適用できる場合には、振当処理を行っている。

ヘッジ会計が適用され特例処理が認められる金利スワップについては時価評価せず、スワップ契約に基づく受払額を利息の受払額に含めて認識している。

s. 1株当たり情報 ── 1株当たりの当期純損益は、普通株主に帰属する当期純損益を、株式分割等を期首に遡って仮定した期中平均発行済普通株式数で除することによって計算している。

連結損益計算書に表示している1株当たり配当金は、その年度の終了後に支払われるものも含んでいる。

t. 新会計基準の概要

会計上の変更及び誤謬の訂正 ── 2009年12月、企業会計基準委員会は企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」を公表した。本会計基準及び適用指針に関する取り扱いは次のとおり。

（1）会計方針の変更の取り扱い

会計基準等の改正に伴って会計方針の変更を行う場合、改正された会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められていない限り、新たな会計方針を遡及適用する。改正された会計基準等に経過的な取り扱いが定められている場合、その経過的な取扱いに従う。

（2）表示方法の変更の取り扱い

財務諸表の表示方法を変更した場合は、新たな表示方法に従い過去の財務諸表について組替えを行う。

（3）会計上の見積りの変更の取り扱い

会計上の見積りの変更は、当該変更が変更期間のみに影響する場合には当該期間に会計処理を行い、当該変更が将来の期間にも影響する場合には、将来にわたり会計処理を行う。

（4）過去の誤謬の取り扱い

過去の財務諸表における誤謬が発見された場合は、それらを修正再表示する。

適用時期等

本会計基準は、2011年4月1日以後開始する事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正について適用される。

3. 設備及び機器

2011年3月期末及び2010年3月期末の設備及び機器の簿価の内訳は以下のとおり：

	百万円		千ドル
	2011	2010	**2011**
水力発電設備	**¥ 340,705**	¥ 351,648	**$ 4,097,485**
汽力発電設備	**514,367**	423,355	**6,186,024**
原子力発電設備	**374,900**	334,140	**4,508,726**
送電設備	**1,092,498**	1,138,274	**13,138,890**
変電設備	**423,644**	425,519	**5,094,947**
配電設備	**864,029**	875,588	**10,391,214**
業務設備	**120,014**	126,472	**1,443,353**
その他の電気事業設備	**23,024**	21,940	**276,903**
その他の設備及び機器	**603,851**	604,137	**7,262,192**
固定資産仮勘定	**382,912**	448,128	**4,605,080**
合計	**¥ 4,739,950**	¥ 4,749,205	**$ 57,004,820**

4. 投資有価証券

2011年3月期末及び2010年3月期末における、その他有価証券で時価のあるもの及び満期保有目的の債券に関する情報は以下のとおり：

	百万円			
2011年3月期末	取得原価	評価益	評価損	時価
有価証券：				
その他有価証券				
株式	**¥ 33,924**	**¥ 37,558**	**¥ 2,337**	**¥ 69,145**
債券	**3,663**	**670**	**30**	**4,304**
満期保有目的の債券	**11,734**	**317**	**131**	**11,920**

	百万円			
2010年3月期末	取得原価	評価益	評価損	時価
有価証券：				
その他有価証券				
株式	¥ 34,298	¥ 44,957	¥ 209	¥ 79,046
債券	4,037	270	37	4,270
満期保有目的の債券	13,587	340	281	13,647

	千ドル			
2011年3月期末	取得原価	評価益	評価損	時価
有価証券：				
その他有価証券				
株式	**$ 407,988**	**$ 451,692**	**$ 28,112**	**$ 831,569**
債券	**44,063**	**8,069**	**365**	**51,767**
満期保有目的の債券	**141,122**	**3,813**	**1,579**	**143,356**

5. 棚卸資産

2011年3月期末及び2010年3月期末の棚卸資産の内訳は以下のとおり：

	百万円		千ドル
	2011	2010	**2011**
商品及び製品	**¥ 4,504**	¥ 5,145	**$ 54,167**
仕掛品	**2,952**	4,088	**35,504**
原材料及び貯蔵品	**80,920**	81,281	**973,181**
販売用不動産	**53,104**	43,076	**638,653**
合計	**¥ 141,480**	¥ 133,591	**$ 1,701,506**

6. 社債及び長期借入金

2011年3月期末及び2010年3月期末の社債及び長期借入金は以下のとおり：

	百万円		千ドル
	2011	2010	**2011**
一般担保付社債			
0.497%～3.175%（2010年0.67%～3.175%） 最終償還2020年			
当社	**¥ 1,773,158**	¥ 1,653,126	**$ 21,324,814**
連結子会社		1,200	
2.75% 2012年償還（スイスフラン債）	**24,545**	24,576	**295,198**
日本政策投資銀行等からの借入金			
0.65%～3.4% 最終償還2025年			
当社	**227,893**	237,454	**2,740,752**
連結子会社	**11,717**	14,556	**140,922**
銀行及び保険会社等からの借入金			
0.42%～6.4%（2010年0.52%～6.4%） 最終償還2036年	**1,187,479**	1,243,234	**14,281,175**
リース債務	**27,911**	29,092	**335,675**
合計	**3,252,706**	3,203,241	**39,118,538**
うち1年以内期限到来分	**429,628**	354,597	**5,166,910**
社債及び長期借入金合計（1年以内期限到来分を除く）	**¥ 2,823,077**	¥ 2,848,643	**$ 33,951,628**

2011年3月期末における社債及び長期借入金の償還・返済予定は以下のとおり：

	百万円	千ドル
3月31日を終了日とする年度		
2012	¥ 429,628	$ 5,166,910
2013	359,765	4,326,700
2014	427,929	5,146,474
2015	282,822	3,401,354
2016	281,279	3,382,795
2017以降	1,471,281	17,694,302
合計	¥ 3,252,706	$ 39,118,538

当社の全資産は、社債及び日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供されている。

2011年3月31日現在、連結子会社において、3,267百万円（39,291千ドル）の買掛債務と上記の借入金の担保としている資産の額は以下のとおり：

	百万円	千ドル
	2011	**2011**
固定資産等	**¥ 27,912**	**$ 355,692**

7. 従業員退職給付制度

当社及び一部の連結子会社は、従業員退職給付制度を設けている。

多くの場合、自己都合又は定年により連結会社を退職した従業員は、退職時の賃金率や勤続期間その他の要因に基づいた退職給付金を受け取る資格を与えられる。その退職給付金は、当社又は一部の連結子会社からの退職一時金と、信託財産からの年金の形で受け取ることになる。

2011年3月期末及び2010年3月期末における退職給付引当金は以下のとおり：

	百万円		千ドル
	2011	2010	**2011**
退職給付債務	**¥ 357,361**	¥ 344,055	**$ 4,297,795**
年金資産	**(4,770)**	(4,860)	**(57,373)**
未認識数理計算上の差異	**4,720**	7,440	**56,774**
未認識過去勤務債務	**791**	892	**9,523**
退職給付引当金	**¥ 358,103**	¥ 347,527	**$ 4,306,719**

2011年3月期及び2010年3月期における退職給付費用は以下のとおり：

	百万円		千ドル
	2011	2010	**2011**
勤務費用	**¥ 16,110**	¥ 15,975	**$ 193,750**
利息費用	**6,695**	6,419	**80,523**
期待運用収益	**(101)**	(73)	**(1,221)**
数理計算上の差異の費用処理額	**(3,589)**	(5,516)	**(43,163)**
過去勤務債務の費用処理額	**(59)**	(14)	**(716)**
その他	**4,745**	5,073	**57,070**
退職給付費用	**¥ 23,801**	¥ 21,863	**$ 286,242**

上記表のその他には、2011年3月期及び2010年3月期でそれぞれ、3,886百万円(46,736千ドル)、4,076百万円の確定拠出年金制度の掛金拠出額が含まれている。

2011年3月期及び2010年3月期の退職給付債務の計算の基礎に関する事項は以下のとおり：

	2011	2010
割引率	**2.0%**	2.0%
期待運用収益率	**2.5%**	2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	**期間定額基準**	期間定額基準
過去勤務債務の費用処理年数	**3年**	3年
数理計算上の差異の費用処理年数	**3年**	3年

さらに、一部の連結子会社は、総合設立方式の厚生年金基金に加入している。

8. 資産除去債務

2011年3月期における資産除去債務の期中増減は以下のとおり：

	百万円	千ドル
	2011	**2011**
期首残高		
期中増加額	**¥ 439,532**	**$ 5,286,018**
期中減少額	**(12,247)**	**(147,298)**
期末残高	**¥ 427,284**	**$ 5,138,719**

期中増加額には、原子力発電施設解体引当金からの振替額として2010年4月1日時点の残高である326,670百万円(3,928,686千ドル)が含まれている。

9. 短期借入金

2011年3月期末及び2010年3月期末の短期借入金は以下のとおり：

	百万円		千ドル
	2011	2010	**2011**
銀行等からの短期借入金			
(2011年3月期平均利率0.522%)			
(2010年3月期平均利率0.699%)	**¥ 155,036**	¥ 147,524	**$ 1,864,537**
コマーシャル・ペーパー			
(2011年3月期平均利率0.13%)			
(2010年3月期平均利率0.11%)	**30,000**	70,000	**360,793**
合計	**¥ 185,036**	¥ 217,524	**$ 2,225,331**

10. 純資産

日本の会社は会社法に従っている。財務及び会計に関する重要な規定は以下のとおりである：

(a) 配当

会社法では、会社は、株主総会の決議により、期末配当に加え、事業年度中のいつでも配当を実施できる。また、(1)取締役会設置会社で(2)会計監査人設置会社であり(3)監査役会設置会社であり(4)取締役の任期を定款で1年と規定した会社は、取締役会決議により、事業年度のいつでも配当を行う旨を、定款に定めることができる。しかし、当社は、これら要件の全てを満たしていないため、適用の対象外である。

会社法では、一定の制限と追加の要件に従って、現物(金銭以外の財産)配当の実施も可能である。定款の定めにより取締役会決議によって中間配当を実施することができる。会社法では、配当可能額や自己株式取得額に一定の制限が設けられている。その制限は、株主への分配可能額として定義されており、配当後の純資産が3百万円を下回る場合には、配当は認められていない。

(b) 資本金、準備金及び剰余金の増減

会社法では、利益準備金と資本準備金の合計が資本金の25%に達するまで、配当の10%を当該配当の支払いに充当された資本項目に応じて利益準備金又は資本準備金として積み立てなければならない。会社法では、利益準備金と資本準備金の積立てについて上限額の規制はない。また一定の条件の下、株主総会の決議により、資本金、資本準備金、利益準備金、その他資本剰余金及びその他利益剰余金の間でも科目間の振替が可能である。

(c) 自己株式及び自己新株予約権

会社法では、取締役会決議によって、自己株式の取得と処分を行うことが認められている。自己株式取得の総額は、一定の計算式で算定された分配可能額を超えることはできない。会社法の下では、新株予約権は純資産の部に独立の項目として表示される。また、会社法では、会社が自己新株予約権と自己株式の両方を取得することを認めている。自己新株予約権は、純資産の部に独立掲記されるか、新株予約権から直接控除される。

11. 法人税等

連結会社は、利益を基礎として法人税及び住民税の支払義務を有し、2011年3月期、2010年3月期ともにその法定実効税率は、およそ36.2%である。

2011年3月31日と2010年3月31日における、繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は以下のとおり：

	百万円		千ドル
	2011	2010	**2011**
繰延税金資産			
退職給付引当金	**¥130,285**	¥126,380	**$1,566,867**
減価償却超過額	**80,675**	76,107	**970,240**
資産除去債務	**70,676**		**849,991**
原子力発電施設解体引当金		38,373	
使用済燃料再処理等引当金（具体的計画を有するもの（注2.j））	**35,726**	38,297	**429,669**
使用済燃料再処理等準備引当金	**13,883**		**166,967**
繰延資産償却超過額		14,325	
連結会社間内部利益消去	**27,935**	28,118	**335,965**
その他	**123,127**	117,552	**1,480,792**
評価性引当額	**(63,242)**	(64,214)	**(760,578)**
繰延税金資産合計	**¥419,068**	¥374,940	**$5,039,914**
繰延税金負債			
資産除去債務相当資産	**¥ 18,305**		**$ 220,148**
その他有価証券評価差額金	**12,605**	¥ 14,993	**151,604**
繰延ヘッジ損益	**3,191**	8,635	**38,386**
その他	**8,711**	5,156	**104,767**
繰延税金負債合計	**¥ 42,814**	¥ 28,785	**$ 514,908**
繰延税金資産の純額	**¥376,254**	¥346,155	**$4,525,005**

法定実効税率と2011年3月期の連結損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は5%未満であり、差異の調整は省略されている。

2010年3月期における、法定実効税率と連結損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の調整は以下のとおり：

	2010
法定実効税率	36.2 %
関係会社持分法損益	(1.6)
評価性引当額	(1.2)
連結子会社との税率差異	1.1
その他	(0.7)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7 %

12. 研究開発費

2011年3月期及び2010年3月期の研究開発費は、それぞれ18,943百万円（227,818千ドル）、19,614百万円である。

13. 関連当事者との取引

2011年3月期における関連当事者との取引は以下のとおり：

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の種類
			百万円	
関連会社	日本原燃（株）	青森県上北郡六ヶ所村	¥400,000	ウラン濃縮事業、再処理事業、廃棄物管理事業、廃棄物埋設事業

議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	
			百万円	千ドル
16.6%	当社からウランの濃縮、使用済燃料の再処理、廃棄物の管理、廃棄物の埋設を受託（役員の兼任等） 兼任1名、転籍4名	債務保証	¥184,044	$2,213,400

連結会社が当社役員に対し51百万円（614千ドル）の分譲マンションを売り上げている。

14. リース

貸手

リース投資資産の内訳は以下のとおり：

	百万円		千ドル
	2011	2010	**2011**
リース料債権部分	**¥12,125**	¥15,372	**$145,826**
見積残存価額部分	**38**	95	**468**
受取利息相当額	**(3,461)**	(5,315)	**(41,628)**
リース投資資産	**¥ 8,703**	¥10,152	**$104,667**

2011年3月31日におけるリース債権及びリース投資資産に係るリース料債権の回収予定額は以下のとおり：

	リース債権		リース投資資産	
	百万円	千ドル	百万円	千ドル
3月31日を終了日とする年度				
2012	¥ 2,621	$ 31,533	¥ 3,578	$ 43,037
2013	2,607	31,364	2,767	33,278
2014	2,602	31,298	1,944	23,383
2015	2,580	31,039	1,147	13,798
2016	2,571	30,930	660	7,943
2017以降	9,964	119,841	2,027	24,385
合計	¥22,950	$276,007	¥12,125	$145,826

15. 金融商品関係の開示

2008年3月、企業会計基準委員会は、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」を公表した。この会計基準及び適用指針は、2010年3月31日以後終了する事業年度の年度末における金融商品に適用される。連結会社は、改正後の会計基準及び新しい適用指針を2010年3月31日から適用している。

(1)金融商品に対する取組方針

連結会社は、電気事業等を行うために必要な設備投資や債務償還に対し、手元資金で不足する場合は、社債や借入金などの長期負債を用いている。短期的な運転資金は、主にコマーシャル・ペーパーを用いている。

連結会社は、円貨建て及び固定金利のものを主として資金調達している。償還年限については、金融環境などを総合的に勘案し決定している。

有価証券及び投資有価証券については、主に電気事業の運営上必要なものを保有している。

使用済燃料再処理等積立金については、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」等の法令に従い、使用済燃料の再処理等に係る費用の積立て、取戻しを行っている。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権は、顧客の信用リスクに晒されているが、営業債権の大部分を占める電気料金は、通常、検針後20日以内に回収される。有価証券及び投資有価証券は、主に電気事業の運営上必要なものとして保有している株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日である。燃料の輸入等における外貨建ての買掛金は、為替の変動リスクに晒されている。

外貨建て社債については、為替の変動リスクに晒されている。変動金利の長期借入金については、金利の変動リスクに晒されている。

社債、借入金及びコマーシャル・ペーパーについては、流動性リスクに晒されている。

(3)金融商品に関するリスク管理

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、主に電気事業の運営上の必要性に加え、定期的に時価や発行体の財政状態を把握し、継続的に管理されている。

外貨建ての営業債務については、原則として先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしている。加えて、外貨建て社債については、通貨スワップ取引により為替の変動リスクをヘッジしている。

変動金利の長期借入金における金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を利用している。

流動性リスクの管理

連結会社は、各社の経理部門が適時に資金繰り計画を作成し、必要な手元流動性を予め確保することにより、流動性リスクを管理している。

(4)金融商品の時価等

金融商品の時価は、金融市場での市場価格に基づいている。市場価格がない場合には、合理的に算定された価額を使用している。

(a)金融商品の時価等

百万円

	帳簿価額	時価	差額
2011年3月31日現在			
有価証券及び投資有価証券	¥ 85,413	¥ 85,598	¥ 185
使用済燃料再処理等積立金	534,151	534,151	—
現金及び現金同等物	95,450	95,450	—
受取手形及び売掛金(関連会社分を除く)	165,829	165,829	—
合計	¥ 880,844	¥ 881,029	¥ 185
長期借入金	¥ 3,224,795	¥ 3,334,302	¥ 109,507
短期借入金	185,036	185,036	—
支払手形及び買掛金	113,698	113,698	—
未払税金(関連会社分を除く)	61,600	61,600	—
合計	¥ 3,585,130	¥ 3,694,637	¥ 109,507

有価証券には、連結貸借対照表上の「その他の流動資産」に計上しているものを含めている。

長期借入金には、連結貸借対照表上の「1年以内に期限到来の社債及び長期借入金」に計上しているものを含めている。

百万円

	帳簿価額	時価	差額
2010年3月31日現在			
有価証券及び投資有価証券	¥ 97,214	¥ 97,273	¥ 59
使用済燃料再処理等積立金	447,289	447,289	—
現金及び現金同等物	77,525	77,525	—
受取手形及び売掛金(関連会社分を除く)	151,702	151,702	—
合計	¥ 773,732	¥ 773,791	¥ 59
長期借入金	¥ 3,174,148	¥ 3,288,552	¥ 114,403
短期借入金	217,524	217,524	—
支払手形及び買掛金	111,585	111,585	—
未払税金(関連会社分を除く)	60,624	60,624	—
合計	¥ 3,563,884	¥ 3,678,287	¥ 114,403

有価証券には、連結貸借対照表上の「その他の流動資産」に計上しているものを含めている。

長期借入金には、連結貸借対照表上の「1年以内に期限到来の社債及び長期借入金」に計上しているものを含めている。

	千ドル		
	帳簿価額	時価	差額
2011年3月31日現在			
有価証券及び投資有価証券	**$ 1,027,216**	**$ 1,029,449**	**$ 2,233**
使用済燃料再処理等積立金	**6,423,945**	**6,423,945**	**—**
現金及び現金同等物	**1,147,934**	**1,147,934**	**—**
受取手形及び売掛金(関連会社分を除く)	**1,994,339**	**1,994,339**	**—**
合計	**$ 10,593,436**	**$ 10,595,669**	**$ 2,233**
長期借入金	**$ 38,782,863**	**$ 40,099,847**	**$ 1,316,984**
短期借入金	**2,225,331**	**2,225,331**	**—**
支払手形及び買掛金	**1,367,386**	**1,367,386**	**—**
未払税金(関連会社分を除く)	**740,838**	**740,838**	**—**
合計	**$ 43,116,420**	**$ 44,433,404**	**$ 1,316,984**

有価証券及び投資有価証券

有価証券および投資有価証券の時価については、取引所の市場価格または金融機関から提示された価格によっている。投資有価証券の時価については注記4「投資有価証券」参照。

使用済燃料再処理等積立金

「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」に基づき、特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために拠出している。

この取戻しにあたっては、経済産業大臣が承認した使用済燃料再処理等積立金の取戻しに関する計画に従う必要がある。その帳簿価額は、当年度末時点における将来の取戻し予定額の割引現在価額に基づき決定されることから、時価は帳簿価額によっている。

現金及び現金同等物、並びに売掛債権

現金及び現金同等物、並びに売掛債権は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額によっている。

長期負債

借入金の時価は、当社の借入金の想定利率で割り引いて決定されている。

社債の時価は、市場価格によっている。一部の社債は為替予約の振当対象とされており、円貨建固定利付社債とみて、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて算定している。

短期借入金、買掛債務、並びに未払税金

短期借入金、買掛債務、並びに未払税金は短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該価額によっている。

(b)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	帳簿価額		
	百万円		千ドル
	2011	2010	**2011**
非上場株式	**¥ 77,347**	¥ 86,462	**$ 930,211**
出資証券等	**11,152**	11,228	**134,123**

(c)金銭債権及び満期のある有価証券の償還予定

	百万円			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
2011年3月31日現在				
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	¥ 2,656	¥ 4,705	¥ 3,965	¥ 400
その他有価証券のうち満期があるもの	25	1,323	439	337
現金及び現金同等物	95,450	—	—	—
売掛債権	162,346	3,398	80	4

	千ドル			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
2011年3月31日現在				
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	$ 31,942	$ 56,584	$ 47,684	$ 4,810
その他有価証券のうち満期があるもの	300	15,918	5,290	4,062
現金及び現金同等物	1,147,934	—	—	—
売掛債権	1,952,452	40,871	965	50

使用済燃料再処理等積立金の1年以内の取戻し予定額は57,706百万円(694,007千ドル)である。

長期借入金における1年以内満期分については、注記6を参照。

16. 包括利益

2010年3月期におけるその他の包括利益は次のとおり:

	百万円
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	¥ 3,736
繰延ヘッジ損益	4,520
為替換算調整勘定	12,196
持分法適用会社に対する持分相当額	2,592
その他の包括利益計	¥ 23,045

2010年3月期における包括利益は次のとおり:

	百万円
包括利益の帰属	
親会社株主に係る包括利益	¥ 150,381
少数株主に係る包括利益	777
包括利益計	¥ 151,158

17. 契約債務及び偶発債務

2011年3月期末において、連結会社は主に電気事業設備の拡大のための確定購入契約債務を、およそ401,243百万円(4,825,539千ドル)有している。さらに数量と条件がほぼ特定された、多くの燃料購入契約債務を有している。購入価格は市場価格やその他の要因により変動する。

2011年3月期末における偶発債務は以下のとおり:

	百万円	千ドル
社債及び借入金等に対する保証債務:		
日本原燃(株)(注13)	¥ 184,044	$ 2,213,400
その他	8,516	102,426
合計	¥ 192,561	$ 2,315,827

18. 1株当たり当期純利益

2011年3月期及び2010年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

	百万円	千ドル	円	ドル
	当期純利益(損失)	加重平均株式数	EPS	
2011年3月期				
EPS:				
普通株主に帰属する当期純利益	¥ 123,143	894,566	¥ 137.66	$ 1.65
2010年3月期				
EPS:				
普通株主に帰属する当期純利益	¥ 127,170	906,821	¥ 140.24	

19. 後発事象

2011年4月27日の当社取締役会において、2011年3月期の利益剰余金につき、以下の利益処分案が承認された。この利益処分案は、2011年6月29日の定時株主総会において決議される予定となっている。

	百万円	千ドル
1株当たり30円(0.36$)の現金配当	¥ 26,816	$ 322,512

20. セグメント情報

2011年3月期及び2010年3月期の連結会社の事業の種類別セグメント情報は以下のとおり。

2008年3月に企業会計基準委員会は企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を改正し、企業会計基準適用指針第20号「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を公表した。この会計基準および適用指針の下では、報告セグメントごとについて、財務及び関連する記述情報を開示する必要がある。報告セグメントとは、特定の要件を満たす事業セグメントまたは複数の事業セグメントを集約したものである。事業セグメントとは、個別の財務情報が把握でき、かつ、最高経営意思決定機関が当該区分に配分すべき資源に関する意思決定を行い、その業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討している、企業の構成単位のことである。一般的に、セグメント情報は、企業の内部管理上において、業績の評価と資源の投入の意思決定の際に使われる基準と同じ基準で開示する必要がある。この会計基準及び適用指針は、2010年4月1日以後開始する事業年度の開示情報について適用される。

改正基準における2010年3月期のセグメント情報についても以下で開示している。

1.報告セグメントの記載

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分や業績評価などのために、定期的に検討を行う対象となっているものである。従って、当社グループは「電気事業」、「情報通信事業」を報告セグメントとしている。

2.報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントごとの会計処理の方法は、「2. 重要な会計方針のまとめ」における記載と同一である。

売上高、利益、資産およびその他のセグメント情報については以下のとおり:

	百万円						
	2011						
	報告セグメント						
	電気事業	情報通信事業	計	その他	合計	調整額	連結
売上高							
外部顧客に対する売上高	**¥ 2,408,196**	**¥ 136,705**	**¥ 2,544,902**	**¥ 224,881**	**¥ 2,769,783**		**¥ 2,769,783**
セグメント間の内部売上高又は振替高	**11,693**	**55,409**	**67,103**	**273,922**	**341,025**	**¥ (341,025)**	
計	**2,419,890**	**192,115**	**2,612,005**	**498,804**	**3,110,809**	**(341,025)**	**2,769,783**
営業利益	**218,283**	**20,562**	**238,845**	**33,190**	**272,036**	**1,849**	**273,885**
資産	**6,139,291**	**391,849**	**6,531,140**	**1,251,654**	**7,782,795**	**(472,616)**	**7,310,178**
その他							
減価償却費	**339,759**	**51,769**	**391,529**	**35,387**	**426,917**	**(3,352)**	**423,564**
資本的支出	**361,074**	**71,574**	**432,648**	**28,948**	**461,596**	**(6,088)**	**455,508**

連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社
2011年3月期、2010年3月期

	百万円						
	2010						
	報告セグメント						
	電気事業	情報通信事業	計	その他	合計	調整額	連結
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥ 2,281,669	¥ 123,376	¥ 2,405,045	¥ 201,546	¥ 2,606,592		¥ 2,606,592
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,908	50,894	62,802	282,726	345,529	¥ (345,529)	
計	2,293,577	174,270	2,467,848	484,273	2,952,121	(345,529)	2,606,592
営業利益	169,497	19,439	188,937	38,306	227,244	417	227,661
資産	6,055,269	376,576	6,431,845	1,174,606	7,606,452	(489,820)	7,116,632
その他							
減価償却費	322,888	47,923	370,811	34,796	405,608	(2,501)	403,107
資本的支出	320,215	65,062	385,277	51,321	436,599	(6,002)	430,597

	千ドル						
	2011						
	報告セグメント						
	電気事業	情報通信事業	計	その他	合計	調整額	連結
売上高							
外部顧客に対する売上高	**$ 28,962,077**	**$ 1,644,081**	**$ 30,606,158**	**$ 2,704,530**	**$ 33,310,688**		**$ 33,310,688**
セグメント間の内部売上高又は振替高	**140,630**	**666,381**	**807,012**	**3,294,319**	**4,101,331**	**$ (4,101,331)**	
計	**29,102,707**	**2,310,463**	**31,413,171**	**5,998,849**	**37,412,020**	**(4,101,331)**	**33,310,688**
営業利益	**2,625,175**	**247,294**	**2,872,470**	**399,167**	**3,271,638**	**22,238**	**3,293,876**
資産	**73,833,927**	**4,712,565**	**78,546,492**	**15,052,966**	**93,599,459**	**(5,683,907)**	**87,915,551**
その他							
減価償却費	**4,086,102**	**622,607**	**4,708,709**	**425,592**	**5,134,301**	**(40,316)**	**5,093,985**
資本的支出	**4,342,443**	**860,788**	**5,203,232**	**348,144**	**5,551,376**	**(73,225)**	**5,478,151**

（2010年3月期の記載内容）

2010年3月期の連結会社の事業の種類別セグメント情報は以下のとおり：

a. 売上高及び営業利益

	百万円				
	2010				
	電気事業	情報通信事業	その他の事業	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 2,281,669	¥ 123,376	¥ 201,546		¥ 2,606,592
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,908	50,894	275,772	¥ (338,575)	
売上高計	2,293,577	174,270	477,319	(338,575)	2,606,592
営業費用	2,124,079	154,831	438,708	(338,688)	2,378,930
営業利益	¥ 169,497	¥ 19,439	¥ 38,611	¥ 112	¥ 227,661

b. 資産、減価償却費及び資本的支出

	百万円				
	2010				
	電気事業	情報通信事業	その他の事業	消去又は全社	連結
資産	¥ 6,183,418	¥ 376,576	¥ 928,775	¥ (372,138)	¥ 7,116,632
減価償却費	322,888	47,923	35,162	(2,866)	403,107
資本的支出	320,215	65,062	51,437	(6,118)	430,597

監査報告書

関西電力株式会社
取締役会及び株主　御中

当監査法人は、関西電力株式会社及び連結子会社の2011年及び2010年3月31日現在の連結貸借対照表、2011年3月31日をもって終了した事業年度を含む過去2年間の連結損益計算書、2011年3月31日をもって終了した事業年度の連結包括利益計算書、並びに2011年3月31日をもって終了した事業年度を含む過去2年間の連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の日本円表示について、監査を行った。これらの連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西電力株式会社及び連結子会社の2011年及び2010年3月31日現在の財政状態並びに2011年3月31日をもって終了した事業年度を含む過去2年間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

注記2.Iで説明しているように、連結財務諸表は、2010年4月1日に適用された資産除去債務に関する会計基準を適用して作成されている。

また、当監査法人は各連結財務諸表における日本円金額から米ドル金額への換算についても監査を行ったが、当換算は注記1に記載された方法に基づいて行われているものと認める。この米ドル表示は、日本国外の利用者の便宜を図るために表示されたものである。

2011年6月28日

このページは英文アニュアルレポートを当社が和訳したものです。
なお、本冊子に掲載している和訳された英文財務諸表につきましては、監査を受けたものではありません。

関西電力株式会社

2011年3月31日及び2010年3月31日を
終了日とする年度の未監査の個別財務諸表

貸借対照表

関西電力株式会社
2011年3月31日、2010年3月31日現在

資産の部

	百万円		千ドル
	2011	2010	**2011**
固定資産：			
固定資産－帳簿原価	**¥ 14,295,106**	¥ 14,041,911	**$ 171,919,502**
固定資産仮勘定	**344,328**	414,164	**4,141,050**
工事費負担金	**(434,535)**	(430,617)	**(5,225,917)**
減価償却累計額	**(9,991,252)**	(9,797,531)	**(120,159,374)**
設備及び機器	**4,213,647**	4,227,928	**50,675,261**
核燃料（－減損額控除後）	**511,157**	499,134	**6,147,418**
固定資産計	**4,724,805**	4,727,062	**56,822,679**
投資その他の資産：			
投資有価証券	**87,260**	123,525	**1,049,428**
関係会社長期投資	**391,908**	291,709	**4,713,276**
使用済燃料再処理等積立金	**534,151**	447,289	**6,423,945**
長期貸付金	**1,287**	1,647	**15,478**
繰延税金資産	**293,027**	269,261	**3,524,077**
その他の資産	**100,156**	112,039	**1,204,532**
投資その他の資産計	**1,407,790**	1,245,472	**16,930,738**
流動資産：			
現金及び現金同等物	**65,624**	32,472	**789,229**
売掛債権	**131,403**	127,805	**1,580,312**
貸倒引当金	**(1,400)**	(1,326)	**(16,848)**
貯蔵品	**74,341**	73,863	**894,068**
繰延税金資産	**22,856**	14,867	**274,879**
その他の流動資産	**32,172**	55,352	**386,922**
流動資産計	**324,997**	303,035	**3,908,563**
資産合計	**¥ 6,457,593**	¥ 6,275,570	**$ 77,661,981**

負債及び純資産の部

	百万円		千ドル
	2011	2010	**2011**
固定負債：			
社債及び長期借入金	**¥ 2,437,153**	¥ 2,439,724	**$ 29,310,318**
退職給付引当金	**343,662**	335,026	**4,133,044**
使用済燃料再処理等引当金	**704,413**	698,293	**8,471,602**
原子力発電施設解体引当金		326,670	
資産除去債務	**424,997**		**5,111,220**
その他の固定負債	**72,412**	73,198	**870,859**
固定負債計	**3,982,640**	3,872,912	**47,897,063**
流動負債：			
1年以内に期限到来の社債及び長期借入金	**351,303**	310,679	**4,224,934**
短期借入金	**130,000**	130,000	**1,563,439**
コマーシャル・ペーパー	**30,000**	70,000	**360,793**
買掛債務	**105,264**	104,755	**1,265,953**
関係会社短期債務	**143,185**	106,597	**1,722,017**
未払法人税等	**80,403**	51,942	**966,963**
未払費用及びその他の流動負債	**134,460**	151,008	**1,617,088**
流動負債計	**974,616**	924,983	**11,721,190**
純資産：			
資本金			
発行可能株式総数　1,784,059,697株			
発行済株式総数　938,733,028株（2011）			
946,337,828株（2010）	**489,320**	489,320	**5,884,794**
資本剰余金			
資本準備金	**67,031**	67,031	**806,148**
その他資本剰余金			
利益剰余金：			
利益準備金	**122,330**	122,330	**1,471,198**
その他利益剰余金	**887,900**	854,750	**10,678,295**
その他有価証券評価差額金	**18,860**	24,649	**226,824**
繰延ヘッジ損益	**5,518**	15,107	**66,363**
自己株式　44,836,920株（2011）			
44,419,117株（2010）	**(96,095)**	(95,515)	**(1,155,686)**
純資産計	**1,494,865**	1,477,673	**17,977,939**
負債純資産合計	**¥ 6,457,593**	¥ 6,275,570	**$ 77,661,981**

ドルの額は、便宜のため、2011年3月31日現在の為替レート1ドル＝83.15円で円換算したものを記載している。

損益計算書

関西電力株式会社
2011年3月期、2010年3月期

	百万円		千ドル
	2011	2010	**2011**
営業収益：			
電気事業営業収益：			
電灯料	**¥1,028,943**	¥ 965,291	**$12,374,549**
電力料	**1,318,674**	1,264,203	**15,858,987**
その他	**72,271**	64,081	**869,171**
小計	**2,419,890**	2,293,577	**29,102,707**
附帯事業営業収益	**56,041**	53,900	**673,977**
営業収益計	**2,475,931**	2,347,477	**29,776,684**
営業費用：			
電気事業営業費用：			
人件費	**238,790**	236,300	**2,871,797**
燃料費	**387,452**	351,434	**4,659,675**
購入電力料	**378,220**	352,935	**4,548,647**
修繕費	**275,838**	286,204	**3,317,354**
減価償却費	**339,694**	322,819	**4,085,315**
諸税	**148,463**	141,587	**1,785,484**
その他	**433,149**	432,800	**5,209,257**
小計	**2,201,606**	2,124,079	**26,477,532**
附帯事業営業費用	**49,130**	46,215	**590,870**
営業費用計	**2,250,737**	2,170,295	**27,068,402**
営業利益（損失）	**225,193**	177,182	**2,708,282**
その他 費用（収益）：			
受取利息及び受取配当金	**(21,174)**	(19,097)	**(254,655)**
支払利息	**46,935**	49,776	**564,462**
その他（純額）	**(3,021)**	(47)	**(36,341)**
その他費用（収益）計	**22,738**	30,631	**273,465**
税金等調整前当期純利益（損失）	**202,454**	146,550	**2,434,816**
渇水準備金引当	**5,470**		**65,788**
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	**36,296**		**436,520**
税引前当期純利益	**160,686**		**1,932,494**
法人税等：			
法人税等	**80,403**	51,942	**966,968**
過年度法人税等			
法人税等調整額	**(23,046)**	2,075	**(277,172)**
法人税等計	**57,356**	54,017	**689,796**
当期純利益（損失）	**¥103,330**	¥ 92,533	**$ 1,242,698**

ドルの額は、便宜のため、2011年3月31日現在の為替レート1ドル=83.15円で円換算したものを記載している。

株主資本等変動計算書

関西電力株式会社
2011年3月期、2010年3月期

	百万円									
			資本剰余金		利益剰余金					
	発行済株式数	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	自己株式	純資産合計
2009年4月1日現在残高	954,698,728	¥ 489,320	¥ 67,031		¥ 122,330	¥ 834,830	¥ 21,237	¥ 10,604	¥ (95,943)	¥ 1,449,410
当期純損失						92,533				92,533
1株当たり60円の配当						(54,631)				(54,631)
自己株式の取得									(17,601)	(17,601)
自己株式の処分				(1)					49	47
自己株式の消却	(8,360,900)			(17,980)					17,980	
利益剰余金から資本剰余金への振替				17,982		(17,982)				
当期変動額計（純額）							(3,412)	(4,503)		7,915
2010年3月31日現在残高	946,337,828	489,320	67,031		122,330	854,750	24,649	15,107	(95,515)	1,477,673
当期純利益						103,330				103,330
1株当たり60円の配当						(53,876)				(53,876)
自己株式の取得									(17,000)	(17,000)
自己株式の処分				(2)					119	116
自己株式の消却	(7,604,800)			(16,301)					16,301	
利益剰余金から資本剰余金への振替				16,303		(16,303)				
当期変動額計（純額）							(5,788)	(9,589)		(15,378)
2011年3月31日現在残高	938,733,028	¥ 489,320	¥ 67,031		¥ 122,330	¥ 887,900	¥ 18,860	¥ 5,518	¥ (96,095)	¥ 1,494,865

	千ドル								
		資本剰余金		利益剰余金					
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	自己株式	純資産合計
2010年3月31日現在残高	$ 5,884,794	$ 806,148		$ 1,471,198	$ 10,279,619	$ 296,444	$ 181,689	$ (1,148,711)	$ 17,771,183
当期純利益					1,242,698				1,242,698
1株当たり0.72ドルの配当					(647,946)				(647,946)
自己株式の取得								(204,456)	(204,456)
自己株式の処分			(31)					1,437	1,405
自己株式の消却			(196,044)					196,044	
利益剰余金から資本剰余金への振替			196,076		(196,076)				
当期変動額計（純額）						(69,619)	(115,325)		(184,945)
2011年3月31日現在残高	$ 5,884,794	$ 806,148		$ 1,471,198	$ 10,678,295	$ 226,824	$ 66,363	$ (1,155,686)	$ 17,977,939

ドルの額は、便宜のため、2011年3月31日現在の為替レート1ドル=83.15円で円換算したものを記載している。

主要データの5カ年推移

関西電力株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した会計年度

	単独					連結				
	2007	2008	2009	2010	**2011**	2007	2008	2009	2010	**2011**
営業収益(百万円)	2,396,870	2,478,545	2,565,372	2,347,477	**2,475,931**	2,596,371	2,689,317	2,789,574	2,606,592	**2,769,783**
営業利益(百万円)	228,210	145,532	–13,424	177,182	**225,193**	271,644	187,149	31,049	227,661	**273,885**
経常利益(百万円)	189,390	110,988	–51,931	146,550	**202,454**	231,676	152,444	–12,581	193,132	**237,987**
当期純利益(百万円)	117,667	55,446	–41,775	92,533	**103,330**	147,935	85,265	–8,796	127,170	**123,143**
電灯電力料収入(百万円)										
電灯料	963,790	1,003,756	1,016,051	965,291	**1,028,943**					
電力料	1,317,248	1,340,839	1,398,621	1,264,203	**1,318,674**					
計	2,281,038	2,344,595	2,414,672	2,229,495	**2,347,618**					
電気事業営業費用内訳(百万円)										
人件費	206,989	211,953	235,845	236,300	**238,790**					
燃料費	358,322	556,760	638,191	351,434	**387,452**					
購入電力料	415,832	379,313	471,312	352,934	**378,220**					
修繕費	235,459	229,571	263,491	286,203	**275,838**					
減価償却費	310,486	312,772	313,991	322,819	**339,694**					
諸税(法人税除く)	153,090	147,517	147,331	141,586	**148,463**					
その他	439,628	436,687	449,234	432,800	**433,147**					
計	2,119,806	2,274,573	2,519,395	2,124,079	**2,201,606**					
オール電化住宅戸数(千戸)	458	562	679	774	**867**					
KOPT契約数(万件)	52	68.2	86.4	100.7	**118.2**					
エネルギー販売量(LNG換算)(万トン)	76	84	78	81	**81**					
支払利息(百万円)	56,505	52,655	51,408	49,776	**46,935**	60,885	56,934	55,533	55,109	**52,216**
自己資本純利益率(ROE)(%)	7.2	3.4	–2.7	6.3	**7.1**	8.1	4.6	–0.5	7.3	**7.0**
総資産事業利益率(ROA)(%)	4.0	2.7	0.0	3.1	**3.9**	4.3	3.1	0.6	3.5	**4.0**
一株当たり当期純利益(円)	126.97	60.05	–45.83	102.00	**115.47**	159.69	92.39	–9.65	140.24	**137.66**
配当(円)	60.00	60.00	60.00	60.00	**60.00**					
設備投資(百万円)	223,704	268,811	343,611	321,600	**362,193**	297,459	353,994	510,866	430,597	**455,508**
総資産(百万円)	6,188,914	6,135,003	6,243,434	6,275,570	**6,457,593**	6,827,230	6,789,605	6,970,120	7,116,632	**7,310,178**
純資産(百万円)	1,656,407	1,602,320	1,449,410	1,477,673	**1,494,865**	1,877,355	1,845,758	1,706,714	1,789,429	**1,832,416**
自己資本比率(%)	26.8	26.1	23.2	23.5	**23.1**	27.4	27.1	24.4	25.0	**24.8**
有利子負債残高(百万円)	2,846,580	2,813,317	3,075,394	2,946,618	**2,943,697**	3,207,205	3,166,453	3,466,989	3,391,673	**3,409,831**
一株当たり純資産(円)	1,787.75	1,743.93	1,591.81	1,638.37	**1,672.30**	2,021.60	2,003.91	1,868.08	1,972.44	**2,026.53**
フリー・キャッシュ・フロー(百万円)						234,886	95,741	–229,129	189,394	**62,551**
営業キャッシュ・フロー(百万円)						541,771	411,724	281,289	667,150	**610,548**

	単独				
	2007	2008	2009	2010	**2011**
販売電力量(百万kWh)					
電灯	48,360	50,182	49,227	48,841	**52,316**
電力	98,896	100,241	96,641	92,763	**98,762**
計	147,257	150,422	145,867	141,604	**151,078**
契約口数(千口)					
電灯	12,108	12,183	12,267	12,326	**12,394**
電力(特定規模需要を除く)	1,175	1,154	1,128	1,105	**1,085**
計	13,282	13,337	13,396	13,432	**13,479**
発電容量(MW)					
原子力	9,768	9,768	9,768	9,768	**9,768**
火力	16,907	16,407	15,907	16,357	**16,907**
水力	8,189	8,189	8,190	8,196	**8,196**
計	34,864	34,364	33,865	34,321	**34,871**
最大電力(MW)	30,530	30,665	30,835	28,178	**30,950**
負荷率(%)	60.0	60.9	58.8	62.8	**60.5**
発電電力量構成比(%)					
原子力	45	42	41	45	**44**
火力	43	49	49	44	**45**
水力	11	9	9	10	**10**
新エネルギー	1	1	1	1	**1**
計	100	100	100	100	**100**
CO_2排出係数(kg-CO_2/kWh)	0.338	0.366	0.299	0.265	**0.281**
原子力利用率(%)	77.0	75.0	72.4	77.0	**78.2**
火力熱効率(%)	40.5	40.0	40.0	41.8	**42.7**
従業員数(人)	20,292	20,184	20,177	20,217	**20,277**

会社情報

会社名: 関西電力株式会社
本店: 〒530-8270 大阪市北区中之島3丁目6番16号
電話:06-6441-8821　ファックス:06-6441-0569
設立年月日: 1951年5月1日
資本金: 4,893億円
売上高: 2兆4,759億円(連結　2兆7,697億円)
資産総額: 6兆4,575億円(連結　7兆3,101億円)
従業員数: 20,277名(連結　32,418名)
ホームページ: http://www.kepco.co.jp
Eメール: finance@kepco.co.jp
格付(Moody's): A1(2011年9月30日時点)

主な連結子会社

情報通信事業※1	資本金(百万円)	議決権の所有割合	事業内容
(株)ケイ・オプティコム	33,000	100.0%	電気通信事業(個人向けインターネット接続サービス、法人向け通信サービス)、電気通信業務の受託、電気通信設備の賃貸
(株)ケイ・キャット	2,418	75.0%	CATV事業、電気通信事業(CATVによるインターネット接続サービス)
関電システムソリューションズ(株)	90	100.0%	情報システム・電気通信に関するコンサルティング、システム開発・運用・保守、ソフトウェア・機器類等の開発、販売、賃貸および情報処理設備・電気通信設備の設計・設置・保守
総合エネルギー事業※2			
堺LNG(株)	1,000	70.0%	LNGの受入・貯蔵・気化・送出
(株)関電エネルギーソリューション	15,200	100.0%	ガス販売代行、コージェネシステムの販売、ESCO事業、電気・空調・機械等の総合管理サービス
生活アメニティ事業※2			
関電不動産(株)	810	100.0%	不動産の分譲・賃貸・管理
(株)クリアパス	465	100.0%	決済代行サービス事業、ローン事業
(株)関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ	400	71.0%	ホームセキュリティサービス
かんでんEハウス(株)	300	100.0%	電化リフォームの請負、電化・住設機器の販売
(株)関西メディカルネット	300	80.0%	健康管理支援事業
(株)かんでんジョイライフ	950	100.0%	有料老人ホーム事業、訪問介護事業、居宅介護支援事業、通所介護事業
MID都市開発(株)	100	92.6%	ビル開発、住宅分譲
MIDファシリティマネジメント(株)	100	100.0%	オフィスビル、商業施設、病院等の施設管理
その他※2			
(株)かんでんエンジニアリング	786	100.0%	電力流通・電気・情報通信設備の保全、工事
(株)日本ネットワークサポート	412	80.5%	架線金物、碍子・ブッシング・鋼管柱・コンクリート柱等・配電資機材の製造・販売
関電プラント(株)	300	100.0%	火力・原子力プラントの保全、工事
(株)ニュージェック	200	84.0%	土木建築工事等の調査・設計・工事監理
(株)環境総合テクノス	80	100.0%	環境・土木・建築に関する調査、分析、コンサルティング、工事
(株)関電L&A	30	100.0%	リース、自動車整備、保険代理店

連結子会社合計　59社(全子会社)

持分法適用会社

その他	資本金(百万円)	議決権の所有割合	事業内容
日本原燃(株)	400,000	16.7%	ウラン濃縮事業、再処理事業、廃棄物管理事業、廃棄物埋設事業
(株)きんでん	26,411	42.2%	電気、情報通信、環境関連工事の請負
(株)エネゲート	497	49.0%	電力量計の製造、販売、修理、取替および電気制御機器の製造、販売
サンロケパワー社	41	50.0%	フィリピンにおける水力発電事業

※1 セグメント情報では、情報通信事業に含めています。
※2 セグメント情報では、その他の事業に含めています。

株式情報

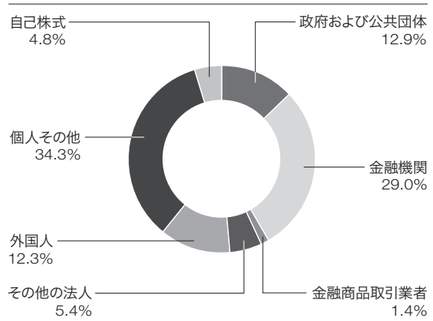
発行済株式数: 9億3,873万株
株主数: 408,126名
上場金融商品取引所: 東京証券取引所
(普通株式) 大阪証券取引所
名古屋証券取引所
株主名簿管理人
事務取扱場所: 三菱UFJ信託銀行株式会社　大阪証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
電話:0120-094-777

大株主

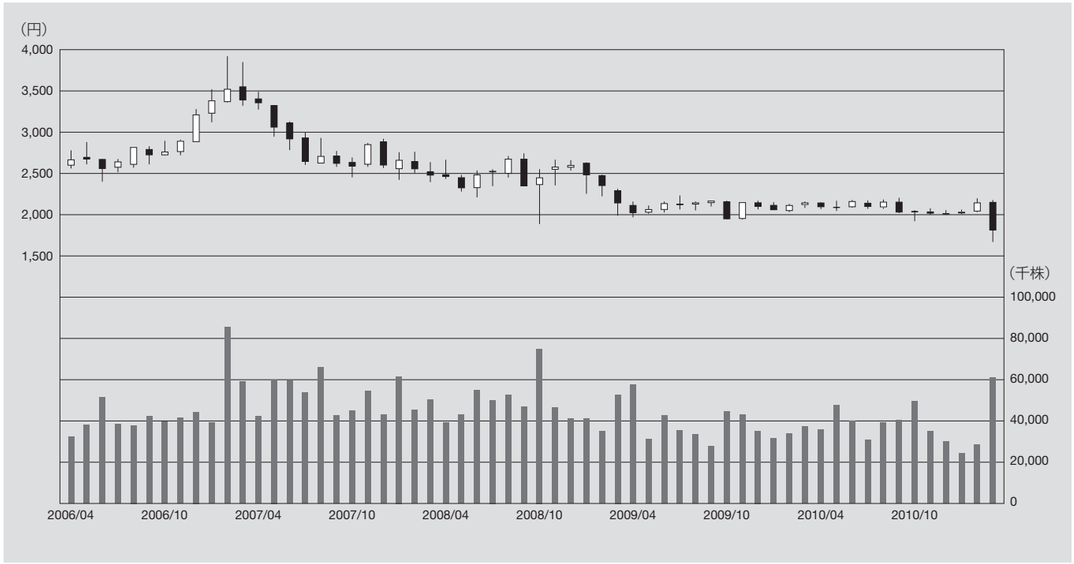
2011年3月31日時点	所有株式数(千株)	持株比率(%)
大阪市	83,748	9.37
日本生命保険相互会社	42,909	4.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	34,094	3.81
神戸市	27,351	3.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	22,440	2.51
関西電力持株会	17,032	1.91
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	14,057	1.57
株式会社みずほコーポレート銀行	12,978	1.45
株式会社三井住友銀行	11,128	1.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	9,472	1.06

注:出資比率は、自己株式(44,836,920株)を控除して計算しています。

所有者別分布状況



株価・出来高の推移



関西電力

Printing. Naturally.
VEGETABLE OIL INK
FSC
ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC™ C081682